

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第41期) 至 平成29年3月31日

株式会社ウィザス

大阪府中央区備後町三丁目6番2号
KFセンタービル

(E04850)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6) 所有者別状況	25
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	82
2. 財務諸表等	83
(1) 財務諸表	83
(2) 主な資産及び負債の内容	95
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第41期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ウィザス
【英訳名】	With us Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生駒 富男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
【電話番号】	06(6264)4202（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括室室長 井尻 芳晃
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
【電話番号】	06(6264)4202（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括室室長 井尻 芳晃
【縦覧に供する場所】	株式会社ウィザス 東京本部 （東京都港区芝一丁目5番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	15,635,239	14,264,992	13,819,927	13,679,118	14,313,764
経常利益 (千円)	241,448	85,995	1,029,936	1,167,559	653,283
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△76,845	△40,773	362,826	540,604	112,621
包括利益 (千円)	△75,692	△140,822	588,086	537,242	144,885
純資産額 (千円)	4,329,996	4,039,933	4,509,689	4,966,283	4,939,110
総資産額 (千円)	13,495,864	12,505,954	12,489,948	11,800,874	12,652,147
1株当たり純資産額 (円)	407.86	381.56	426.70	457.24	449.95
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△7.64	△4.05	36.06	53.73	11.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	53.59	11.12
自己資本比率 (%)	30.39	30.70	34.38	38.99	35.78
自己資本利益率 (%)	△1.82	△1.03	8.92	12.16	2.47
株価収益率 (倍)	—	—	9.01	5.86	33.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△781,235	810,875	1,894,141	899,285	1,178,864
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△329,097	926,084	△184,839	544,233	△1,193,571
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	425,073	△931,420	△1,137,479	△746,666	△268,926
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,472,494	3,278,033	3,849,856	4,546,708	4,263,075
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	800 [571]	763 [608]	672 [602]	643 [628]	779 [682]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数の[]内は、臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。

4. 第37期及び第38期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	13, 133, 470	11, 961, 660	11, 474, 496	11, 416, 410	11, 475, 257
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	157, 355	△77, 888	937, 337	913, 124	504, 634
当期純利益 (千円)	89, 552	19, 009	317, 041	436, 985	81, 372
資本金 (千円)	1, 299, 375	1, 299, 375	1, 299, 375	1, 299, 375	1, 299, 375
発行済株式総数 (千株)	10, 440	10, 440	10, 440	10, 440	10, 440
純資産額 (千円)	3, 947, 778	3, 770, 367	4, 012, 824	4, 248, 765	4, 225, 905
総資産額 (千円)	12, 193, 577	11, 573, 463	11, 470, 375	10, 548, 241	10, 763, 891
1株当たり純資産額 (円)	392. 34	374. 70	398. 80	421. 37	417. 71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15. 5 (7. 5)	13. 5 (5. 5)	13. 5 (5. 5)	16. 0 (8. 0)	16. 0 (6. 0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8. 90	1. 89	31. 51	43. 43	8. 09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	43. 32	8. 03
自己資本比率 (%)	32. 38	32. 58	34. 98	40. 20	39. 05
自己資本利益率 (%)	2. 25	0. 49	8. 15	10. 59	1. 93
株価収益率 (倍)	38. 43	148. 15	10. 31	7. 25	46. 87
配当性向 (%)	174. 2	714. 3	42. 8	36. 8	197. 8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	627 [538]	590 [571]	520 [559]	479 [588]	496 [630]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期1株当たり配当額15円50銭には、合併記念配当2円を含んでおります。

第40期1株当たり配当額16円には、創立40周年記念配当2円50銭を含んでおります。

3. 第39期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数の [] 内は、臨時雇用者（非常勤講師及びパート職員）の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和51年7月 昭和51年4月開講の学研塾（現、第一ゼミナール）松原教場を母体として株式会社学力研修社（現、㈱ウィザス）を大阪府松原市に設立
- 昭和57年6月 本社を大阪市南区から大阪市西区に移転
- 昭和62年6月 当社の商号を株式会社学力研修社から株式会社第一教研に改称
- 6月 株式会社学育社の前身である株式会社ジェック第一教育センターを東京都文京区に設立
- 10月 当社の小・中学生部門「学研塾」を「第一ゼミナール」に改称
- 昭和63年5月 本社を大阪市西区から大阪市東区（大阪市中央区淡路町）に移転
- 平成2年10月 社団法人日本証券業協会へ当社株式を店頭売買登録銘柄として登録
- 12月 株式会社ジェック第一教育センターの商号を株式会社学育社に変更
- 平成4年11月 株式会社第一プロジェ（現、㈱ブリーズ、連結子会社）を設立し、広告・印刷・人材採用企画を中心とした広告代理店業務を開始
- 平成6年3月 株式会社第一プログレス（現、持分法適用関連会社）を東京都千代田区に設立し、首都圏を営業区域とした広告代理業務を開始
- 平成8年9月 株式会社学育社の株式を日本証券業協会に店頭売買登録銘柄として登録
- 平成10年4月 4月1日、株式会社学育社と合併し、商号を株式会社学育舎に変更
- 4月 サポート校事業を発足、1号キャンパスを東京都豊島区池袋に開設
- 平成12年7月 速読メソッド等学習教材の提供を主業務とする株式会社日本速脳速読協会（現、㈱SRJ、平成19年10月1日㈱SRJとの合併により被合併会社として解散）に資本参加
- 平成13年6月 速読用ソフト開発および速読教室の事業展開を行う株式会社スピードリーディングジャパン（現、㈱SRJ、連結子会社）に資本参加
- 平成14年10月 本社を大阪市中央区淡路町から大阪市中央区備後町に移転（現）
- 平成15年10月 当社の商号を株式会社学育舎から株式会社ウィザスへ変更
- 平成16年1月 内閣府による構造改革特区を活用した、株式会社による広域制通信制高校の運営を行うため株式会社ハーモニック（現、㈱ウィザス、平成24年4月1日㈱ウィザスとの合併により被合併会社として消滅）を1月に設立、同年3月24日、内閣総理大臣より正式に承認
- 12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年4月 株式会社ハーモニックが広域制通信制高校ウィザス高等学校（現、第一学院高等学校高萩本校）を茨城県高萩市に開校、運営を開始
- 10月 株式会社佑学社（現、連結子会社）の第三者割当増資を引受け業務提携契約を締結
- 平成18年11月 内閣府による構造改革特区を活用した2校目の広域制通信制高校を兵庫県養父市に設立するため、株式会社ナビ（現、㈱ウィザス、平成24年4月1日㈱ウィザスとの合併により被合併会社として消滅）を設立。平成19年3月30日、内閣総理大臣より正式に承認
- 平成19年6月 新株引受けにより、株式会社フォレスト（現、連結子会社）を設立
- 9月 全株式取得に伴い株式会社佑学社を連結子会社化
- 平成20年4月 株式会社ナビが広域制通信制高校ウィザス ナビ高等学校（現、第一学院高等学校養父本校）を兵庫県養父市に開校、運営を開始
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
- 11月 株式取得により、株式会社学習受験社（現、連結子会社）へ資本参加
- 12月 平成22年11月に株式取得により株式会社レビックグローバル（現、連結子会社）に資本参加し、平成22年12月に第三者割当増資引受けにより連結子会社化
- 平成24年4月 株式会社ウィザスを存続会社とし、連結子会社である株式会社ハーモニック及び株式会社ナビを被合併会社とする吸収合併を実施
- 平成27年6月 株式会社浜教育研究所と合併により株式会社浜第一ゼミナールを設立
- 平成28年4月 全株式取得に伴い株式会社エヌ・アイ・エスを連結子会社化
- 9月 全株式取得に伴い株式会社吉香を連結子会社化
- 平成29年3月 全株式取得に伴い株式会社Genki Globalを連結子会社化

3【事業の内容】

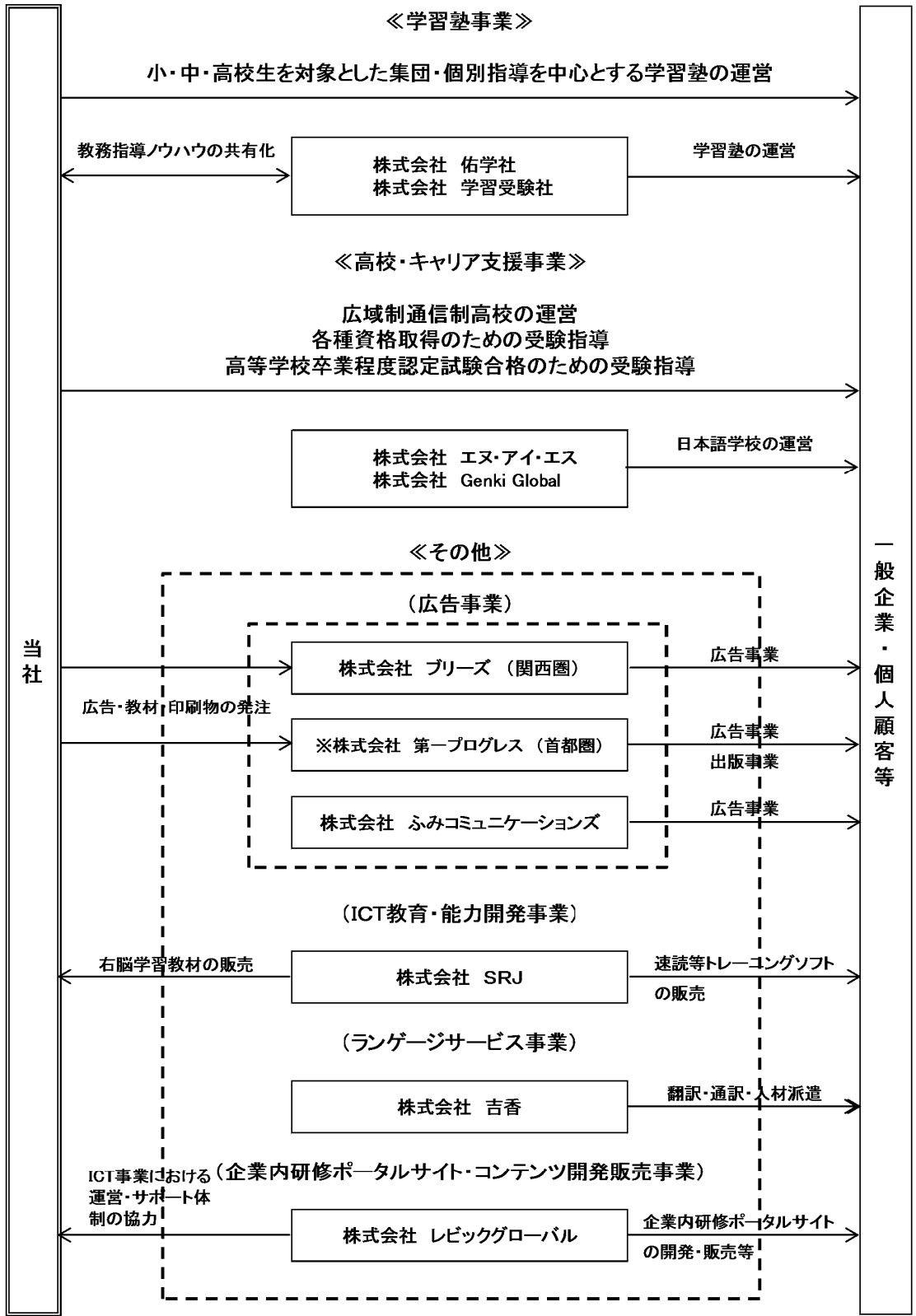
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ウィザス）、子会社17社及び関連会社5社により構成されており、学習塾及び広域制通信制高校の運営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	事業内容	主要な会社名
学習塾事業	小・中・高校生を対象とした集団・個別指導を中心とする学習塾の運営	当社、株式会社佑学社、株式会社学習受験社
高校・キャリア支援事業	広域制通信制高校の運営 各種資格取得のための受験指導 高等学校卒業程度認定試験合格のための受験指導 日本語学校の運営	当社、株式会社エヌ・アイ・エス、株式会社Genki Global
その他	広告事業	株式会社ブリーズ、株式会社第一プロGRESS、株式会社ふみコミュニケーションズ
	I C T教育・能力開発事業	株式会社S R J
	ランゲージサービス事業	株式会社吉香
	企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業	株式会社レビックグローバル

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社
※ 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権に 対する所 有割合又 は被所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
(連結子会社)								
㈱ブリーズ	大阪市 中央区	93,000	広告事業	100.0	—	4	52,200	当社教材・印刷物等の 制作他広告宣伝の企画 立案
㈱佑学社	大阪市 生野区	53,000	学習塾事業	100.0	—	2	—	—
㈱学習受験社	福岡市 中央区	25,000	学習塾事業	100.0	—	2	—	—
㈱SRJ	東京都 中央区	65,935	I C T教育・ 能力開発事業	41.5 [11.5]	1	2	—	仕入先（速読用ソフト 教材の納品）
㈱レビックグローバル	東京都 港区	60,000	企業内研修ポータルサイ ト・コンテンツ開発販売 事業	94.6	1	1	16,014	—
㈱ふみコミュニケーションズ	東京都 港区	91,250	広告事業	39.3 (18.7) [31.8]	1	2	—	—
㈱エヌ・アイ・エス	名古屋市 中村区	52,500	高校・キャリア支援事業	100.0	2	2	—	—
㈱吉香	東京都 千代田区	20,000	ランゲージサービス事業	100.0	2	2	—	—
㈱Genki Global	福岡市 博多区	1,000	高校・キャリア支援事業	100.0	2	2	—	—
その他3社								
(持分法適用関連会社)								
㈱第一プログレス	東京都 千代田区	50,000	広告事業	32.0	—	—	—	当社教材・印刷物等の 制作他広告宣伝の企画 立案
その他1社								

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 議決権の所有割合の () は、間接所有割合で内数であります。
4. ㈱SRJ及び㈱ふみコミュニケーションズは、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
学習塾事業	370 (534)
高校・キャリア支援事業	232 (104)
報告セグメント計	602 (638)
その他	150 (38)
全社（共通）	27 (6)
合計	779 (682)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、()内は臨時雇用者（非常勤講師及びパート職員）の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、提出会社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
496 (630)	40.0	12.0	5,379,682

セグメントの名称	従業員数（人）
学習塾事業	283 (496)
高校・キャリア支援事業	172 (104)
報告セグメント計	455 (600)
その他	14 (24)
全社（共通）	27 (6)
合計	496 (630)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、()内は臨時雇用者（非常勤講師及びパート職員）の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含みます。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、社員数名を構成員とする大阪教育合同労働組合ウィザス支部が結成されております。労使関係は健全かつ安定的であり、特記すべき事項はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に、緩やかな回復基調が見られましたが、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や英国のEU離脱、米国の新政権発足に伴う経済動向など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、少子化傾向の継続する中、同業他社との競争激化とともに、サービス形態の多様化や業態を越えた競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような中、当社グループでは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、サービス品質向上に注力するとともに、時代の変化に対応した商品の提供や業態開発を通じて、顧客へのサービス力向上に努めてまいりました。

中核事業である学習塾事業および高校・キャリア支援事業の持続的成長を目指し、地域シェアを高めるためドミナントエリア強化に邁進し、新規11校の出店（1校は子会社化）と移転3校、増床1校の設備増強とともに、統廃合8校のスクラップ&ビルドを実施しております。また、サービス形態の多様化対応として4技能習得型（聞く、話す、読む、書く）英語学習の推進、時代のニーズを先取りした小学生からのプログラミング・スクールの設置、ICTを活用した映像・音声による教育サービスの拡充、スペシャリスト育成を図る異業種パートナーとの提携等の施策を実施してまいりました。

更に、今後の事業領域の拡大策として、ICT教育ソリューションの展開、インバウンド型日本語教育サービス、通訳・翻訳等のランゲージサービス分野への進出を果たしております。当連結会計年度としては、M&Aにより、名古屋で日本語教育サービスを提供する株式会社エヌ・アイ・エス（I.C.NAGOYA）に引き続き、通訳・翻訳及び高度人材派遣サービスを提供する株式会社吉香、福岡・東京で日本語教育サービスを展開する株式会社Genki Globalを完全子会社といたしました。

先行投資とはなりますが、次代に向けた成長戦略実行のため、これらの施策を実施してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は143億13百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は6億29百万円（同44.8%減）、経常利益は6億53百万円（同44.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億12百万円（同79.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①学習塾事業

学習塾事業におきましては、独自の意欲喚起教育EMS（the Educational Method of Self-motivation）を更に進化させプラスサイクル学習法を徹底するとともに、授業品質向上のための研修強化等の施策を推進し、競合力の強化と人材の育成に注力してまいりました。また、従来の指導形態に加え、英語力の強化対策として速読英語やオンライン小学生英語コースの拡充、公立中高一貫校受験対策コースの設置、完全個別制による医系専門予備校MedSUR（メッドシュール）の設置、小学生理科実験教室（サイエンティスト・スクール）やプログラミング・スクール等の魅力あるオプションコースの設置等、時代の変化に対応した業態開発を行ってまいりました。

なお、当連結会計年度の校舎数は新規出校9校・移転3校・統廃合7校を実施し、172校となりました。生徒数は、前期末に5校の統廃合を実施した影響もあり、期中平均生徒数は18,657名（前年同期比3.2%減）となりました。

これらの結果、売上高は80億68百万円（同0.2%増）、営業利益（セグメント利益）は10億13百万円（同21.3%減）となりました。

②高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業におきましては、通信制高校としての特色を活かし、ICT教育を推進しており、全生徒を対象にタブレット端末を貸与し、映像・音声による授業配信とともに、タブレット上でのレポート作成・提出・進捗管理を一体的に行っております。

授業内容も年々高度化しており、生徒の「学習意欲の向上」と「学力の定着」を目的に、アクティブラーニングの手法を取り入れた教育を展開しております。その取り組みが評価され、eラーニングアワード2016フォーラムにおいて、「第13回日本eラーニング大賞『EdTech特別部門賞』」を受賞しております。また、社会に出たときに必要となるコミュニケーション力や課題発見力を養うことを目的とした「グローバルスタンダード」と「ダイバーシティ」をテーマにした「社会とつながる講座」が評価され、今回、キリーロバ・ナージャ講師に担当していただいた授業「違うからこそ面白い！」が評価され、独立行政法人国際協力機構（JICA）主催 グローバル教育コンクール2016「グローバル教育取り組み」部門において、「審査員特別賞」を受賞しております。

更に、多様なスペシャリスト育成を図る異業種パートナーとの提携により、渡辺プロダクショングループの「ワタナベエンターテインメント」が運営する「渡辺高等学院」と提携した芸能コースをはじめ、スポーツ、美容、クリエイター、ペットなど多様なコースを展開してまいりました。

尚、当連結会計年度の校舎数は新規2校（1校は子会社化）・統廃合1校を実施し、38校となりました。生徒数は、通信制高校生が増加したことと、日本語教育サービスの株式会社エヌ・アイ・エスが堅調に推移し、当期より本格的に寄与したことから、期中平均生徒数は6,747名（前年同期比6.5%増）となりました。これらの結果、売上高は44億81百万円（同7.2%増）、営業利益（セグメント利益）は6億67百万円（同5.2%減）となりました。

当連結会計年度末に完全子会社にいたしました日本語教育サービスを展開する株式会社Genki Globalにつきましては、次期より業績に寄与いたします。

③その他

その他につきましては、主に、幼児教育、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業・ランゲージサービス事業に係る業績を計上しており、売上高は17億64百万円（同21.8%増）、営業利益（セグメント利益）は93百万円（同10.8%減）となりました。

尚、第2四半期連結会計期間末に株式会社吉香を完全子会社とし、当社グループとしては通訳、翻訳及びスペシャリスト派遣等のランゲージサービス事業に進出しております。

同社は通訳・翻訳事業の分野で、国際的に非常に高い評価を受けており、世界90言語に対応できるスペシャリストを抱え、トランプ大統領就任式やオバマ大統領の広島演説、安倍首相・オバマ大統領の真珠湾スピーチ、イチローの記録達成インタビューなど、在京テレビ局を中心に同時通訳や映像翻訳等を行っております。当連結会計年度の業績としては第4四半期連結会計期間より寄与しております。

*セグメントにおける営業利益は本社経費配賦前の営業利益を記載しております。（参考：セグメント別売上高及び生徒数の状況）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			増減率
	生徒数	金額	構成比	生徒数	金額	構成比	
	人	千円	%	人	千円	%	%
学習塾事業	19,276	8,048,877	58.8	18,657	8,068,326	56.4	0.2
高校・キャリア支援事業	6,332	4,182,131	30.6	6,747	4,481,249	31.3	7.2
その他	395	1,448,109	10.6	443	1,764,188	12.3	21.8
計	26,003	13,679,118	100.0	25,847	14,313,764	100.0	4.6

(注) 1. 生徒数は期中平均数を記載しております。

2. その他の生徒数は、幼児教育事業の在籍生徒数を記載しております。

3. 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて2億83百万円減少し、42億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は11億78百万円（前年同期は8億99百万円の資金の増加）となりました。これは主に、前受金の増加84百万円、非資金取引として減価償却費の計上3億71百万円及び減損損失の発生2億75百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は11億93百万円（前年同期は5億44百万円の資金の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7億69百万円、保険積立金の積立による支出1億51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2億68百万円（前年同期は7億46百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入9億40百万円、短期借入金の返済による支出7億63百万円、長期借入金の返済による支出2億10百万円、社債の償還による支出1億10百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は教育関連事業であるため、生産、受注については該当事項はなく、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループでは「顧客への貢献」・「社員への貢献」・「社会への貢献」という経営理念に基づき、「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンを掲げており、生徒のみならず、社員・スタッフを含め、「社会で活躍できる人づくり」に全企業活動をコンセントレートして、その実現を目指しております。そのために、具体的な方針として、

- ① 現行の学校教育制度の中で、履修内容をより確かに理解・定着するための洗練された教育システムの構築
- ② 現行の学校教育では対応できない教育分野での独自のプログラムとノウハウの確立
- ③ 教育の多様化にいち早く対応し、類の無い完成度の高い教育の確立等の方針を掲げ、これらの実践を通じてより一層の経営基盤の強化を図り、株主の皆様をはじめ、多くのステークホルダーに対し、その成果を還元できる企業づくりを目指しております。

(2) 経営戦略等

中長期的な経営戦略といたしましてはコーポレートビジョンに基づき、人の成長に中長期に渡り寄与するため、既存事業の競合力強化とともに、M&A、資本・業務提携、新会社設立等も含め、積極的な市場開発と新業態・新サービスの提供をしております。

当社グループとしましては、ICT教育・能力開発、ランゲージサービス、日本語教育サービス、社会人教育等の分野において、小・中・高生を対象とした教育ビジネスから通訳・翻訳および語学サービス、法人を対象とした企業内研修等の人材育成ビジネスまで拡充しており、これらの業態開発を通じて、多層の人々に多様な教育サービスを提供し続けることにより、企業価値向上に取り組みます。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは株主を重視し、財務体質の強化による株主価値向上を図る観点より、株主資本の効率性を指標とするROE(株主資本利益率)を重要な経営指標としていきたいと考えております。

(4) 経営環境

当業界におきましては、少子化傾向の継続する中、消費者のライフスタイルの多様化、グローバル化の急速な進展などに加え、生活必需品の値上げや実質賃金の伸び悩みにより、個人消費にも弱い動きが見られ、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。また、同業他社との競争激化とともに、サービス形態の多様化や資本・業務提携及び新分野への進出等の動きがより一層顕著になっております。

一方で、教育制度は大転換期を迎えようとしており、高等学校教育改革・大学入学者選抜改革等の流れを受け、学習指導要領の改訂および2020年度からの「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の導入が実施される予定であります。また、グローバル化の進展は英語教育の高度化を促し、4技能(聞く・話す・読む・書く)に対応した指導ニーズが高まっております。更に、ICTを活用した映像配信授業の配信やデジタル教材の活用は教育環境を大きく変える可能性があります。これらのことから、民間教育が果たすべき役割は益々高まるとともに、新たな教育サービスの提供機会が拡大される状況にあります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題としましては①顧客満足度の向上、②サービス品質の強化、③商品の再構築と業態開発、④事業領域の拡大、⑤人材育成とマネジメントの強化、⑥グループシナジーの再構築があります。競争力強化のため顧客満足度の向上に全力を尽くすとともに、指導品質強化のための意欲喚起教育EMS(the Educational Method of Self-motivation)の徹底、入試制度への変化対応とICT教育の推進、対象学齢層の拡大とM&A・事業提携を含めた事業領域の拡大、研修強化と組織開発、グループ内戦略情報・人材のリレーションシップ構築等により事業基盤拡大を図ります。また、マーケットの変遷および競合への対応としてスクラップ&ビルドを強化するとともに、継続的なローコスト・オペレーションを実施してまいります。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社企業価値の源泉である当社の教育理念及び経営理念、多くのステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保、向上させ得る者が望ましいと考えております。

もとより、当社取締役会は、当社が上場企業である以上、当社株式等の売買は、当社株主の皆様の判断においてなされるのが原則であり、当社株式等の大規模買付行為が行われる場合においても、その諾否は、最終的には株主の皆様の自由なご意思により判断されるべきものであると考えており、大規模買付行為を全て否定するものではありません。

しかしながら、当社株式等の大規模買付行為が行われる場合、その目的・手法等から見て会社に回復し難い損害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討し、或いは当社取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為が行われる可能性も否定できません。

当社は、当社株式等に対してこのような大規模買付行為を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

② 当社の財産の有効活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する取組み

当社は、「顧客への貢献」、「社員への貢献」、「社会への貢献」を経営理念としており、「“社会で活躍できる人づくり”を実現できる最高の教育機関をめざす」ことをコーポレートビジョンとして掲げております。

教育事業を行う企業として、その企業価値を高めるためには、顧客の満足度を高めることが重要であり、そのためには多様化する顧客のニーズに応え続け、「顧客への貢献」を実現することが必要です。そして、当社の教員（社員）の教える能力と育む能力が高くなければ、期待される教育成果が上がらず、結果として顧客の満足は得られません。そのため、当社社員の能力を高めることが必要不可欠であり、当社は社員の成長に貢献すること「社員への貢献」が必要となります。高い能力を有する社員は、顧客の満足度を高め、当社の業績の向上をもたらす、企業価値を高めることとなります。

また、当社は、広域通信・単位制高等学校の運営を通じて公教育の一翼を担うという役割を果たしており、各地域において健全な公教育の運営の一翼を担っていくために、単に短期的な利益の実現を目指すのではなく、中長期的な経営の安定と社会的貢献の視野に立った経営を行うことが必要となります。そして、当社がかかる公共的使命を果たすことにより社会的認知度と顧客信頼度を高め、「社会への貢献」を実現していくことが、当社の企業価値の向上につながるものと考えます。

（「学習塾事業」部門）

学習塾事業においては、集団指導や個別指導といった、生徒・保護者の多様な教育ニーズに応え得るサービスの提供を拡充するとともに、中学受験・高校受験・大学受験と一貫して、最新の脳科学の研究成果を活かした独自の教育プログラムである意欲喚起教育により学力の向上と人間力の成長を図る教育手法で成績向上に柱を置いた指導を実現してきております。また、顧客満足度向上のため、当社指導スタッフへの指導研修強化を行い、授業品質向上をはじめとする教育サービス全体の品質向上を目指した各種施策と、顧客ニーズの高い個別指導校舎の出店戦略に加え、英語教育の変革への対応、理系・医系分野の魅力あるブランドやコースの設置、ICTを活用した指導スタッフのサポート・システムの拡充により、競合力の強化と人材の育成を図りつつ、一層の認知拡大と収益の拡大に結びつけてまいります。

（「高校・キャリア支援事業」部門）

高校・キャリア支援事業においては、通信制高校の特性を活かしつつ、ICT教育の本格的な推進と時代の要請に合った魅力あるコースの拡充を図ってまいりました。特に異業種パートナーとの提携による、芸能、スポーツ、ファッション、美容、ゲーム・コンピュータ、映像制作、アニメ・イラスト・デザイン、保育・福祉・医療、ウェディングプランナーなど多様な顧客ニーズに対応したコース展開は、楽しい授業と感動発信が評価され、新しい生徒募集ルートの開拓にもつながってまいりました。今後は、平成28年4月に完全子会社化した株式会社エヌ・アイ・エス、平成29年1月に完全子会社化した株式会社Genki Globalを通じて、アジアのみならずヨーロッパ諸国からの日本語学習者・留学生を対象とした世界規模での日本語教育サービスを展開し、競合他社との更なる差別化を図ってまいります。

(その他)

その他においては、学校英語の枠組みとは異なった本物のコミュニケーション能力を育む教育スタイルを実践し、英語教育の早期化及び学童保育のニーズに応える幼児教育、速読を当社独自で応用・研究し、小学生から社会人までの幅広い年齢層を対象に速読力を鍛える速読速解システム等の製作・販売やICT機器やアプリ、ネットワークを用いたソリューションサービスをワンストップで提供し、当社グループのみならず学びの環境づくりをサポートするICT教育・能力開発事業、企業向けeラーニングサービスを展開し、学習スタイルや学習方法に応じた最適な教育の開発と学習環境のプロデュース、ナレッジ継承のための社員教育コンテンツの開発・販売を行う企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発事業を当社グループ全体で提供してまいりました。

なお、平成28年9月には株式会社吉香を完全子会社化し、通訳・翻訳及び語学力の高い人材の派遣等のサービス分野に進出しており、英語、ICTほか新たなビジネスモデルの展開による積極的な市場開発を目指してまいります。

当社は、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの徹底を当社グループ全体の経営の軸として、株主及びステークホルダーの皆様の信頼と期待に応え、当社の企業価値の向上に努めております。

当社はコーポレートガバナンス充実策の一環として、企業の事業経営、事業戦略に関する豊富な経験がある社外取締役と弁護士、公認会計士という立場での、企業の経営管理のあり方に高い識見を有する社外監査役2名を選任しております。また、取締役会の機能を経営の基本方針、経営に関する重要事項の意思決定機関、取締役の職務執行の監督機関と明確に位置づけております。さらに、取締役の職務執行を補完し、より事業運営を円滑に進めるために執行役員制度を設け、執行役員が取締役と連携し、企業価値向上を目指し業績確保・業務改革・顧客満足度向上実現やIR拡充などの主要経営管理機能の充実にスポットを当て、業務執行に反映させております。

また、当社はコンプライアンスの徹底策として、平成18年5月19日に内部統制システム構築の基本方針を定め、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンス基本規程・経営リスク管理規程・社内通報保護規程の制定を行った上で、当社グループのコンプライアンスの推進に取り組んでおり、今後も継続してコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年11月16日開催の当社取締役会において①で述べた会社支配に関する基本方針に照らし、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「旧対応策」といいます。）の導入を決議いたしました。その後、当社は経済産業省企業価値研究会をはじめとする買収防衛策に関する議論等の動向等を踏まえ、基本方針を一部変更するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、旧対応策を修正した「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「現対応策」といいます。）を平成23年6月24日、平成26年6月26日開催の定時株主総会でそれぞれ株主の皆様の承認を得ました。

現対応策は、平成29年6月開催の定時株主総会の終結の時をもって有効期間が満了したため、当社と取り巻く事業環境や情勢の変化等を踏まえ、現対応策を一部修正した「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本対応策」といいます。）を3年間更新することについて平成29年5月12日開催の当社取締役会で決議し、平成29年6月23日開催の定時株主総会で株主の皆様の承認を得ました。

本対応策は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行おうとする者を「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、(1)事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、(2)当社取締役会による一定の評価期間が経過した後、または株主意思確認総会を開催する場合にあっては当該株主意思確認総会終了後に、当社取締役会において対抗措置の発動または不発動の決議がなされるまでは大規模買付行為を開始できない、という一定の合理的なルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）の遵守を大規模買付者に求める一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を対抗措置をもって抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的とするものです。

当社の株式等について大規模買付行為が行われる場合には、まず当社取締役会宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約文言及び意向表明書を、日本語にて提出を求めます。当社取締役会は、意向表明書受領後、10営業日以内に株主及び投資家の皆様の判断及び取締役会としての意見形成のために必要かつ十分と考える情報（以下「大規模買付情報」といいます。）のリストを大規模買付者に対して交付し、リストに従って十分な情報を日本語にて提供を求めます。大規模買付者は大規模買付情報のリストが交付されてから60日以内に大規模買付情報の提供を完了するものとし、もともと、大規模買付情報の具体的な内容は大規模買付行為の内容及び規模によって異なることもありうるため、30日間を限度として、大規模買付情報の提供期間を延長することが

できるものとします。大規模買付者が必要情報の提供を完了した後は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による大規模買付行為の評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）とし、当社取締役会は、独立委員会に対抗措置発動の是非、株主意思確認総会の要否その他当該大規模買付行為に関連する事項について諮問し、また、弁護士、公認会計士、フィナンシャル・アドバイザー等の外部専門家の助言を受けながら、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見をとりまとめます。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様への代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応策の適正な運用及び本対応策に関する当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その決定の客観性・合理性を確保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役、又は社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、対抗措置を発動するか否か、対抗措置を発動することにつき株主意思確認総会を開催するか否か等の本対応策に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問するものとします。

独立委員会は当社取締役会より諮問された事項その他につき、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の毀損防止の観点から、当該大規模買付行為について、中立的な立場で慎重に評価・検討の上で、当社取締役会に対し勧告等を行います。なお、当社取締役会は、対抗措置の発動、株主意思確認総会の開催を含む独立委員会に対する諮問事項等につき最終的な決定を行うにあたっては、独立委員会の勧告等を最大限尊重いたします。当社取締役会は、独立委員会の勧告、または株主意思確認総会の決議内容に従い、対抗措置の発動・不発動等の決議を行います。

なお、独立委員会が取締役会評価期間内に勧告をなすに至らない場合、又は当社取締役会が、取締役会評価期間内に大規模買付行為に対する当社取締役会の意見を形成し、当社取締役会の決定による対抗措置を講じることか否か、または、株主意思確認総会を招集するか否かの判断を行うに至らない場合（取締役会決議による対抗措置を講じないとの判断に至った場合でも、株主意思確認総会を招集するか否かの判断を行うに至らない場合を含みます。）、当社取締役会は、独立委員会に諮問の上、上限を30日間として、必要な範囲で取締役会評価期間を延長することができるものとします。

当社取締役会が具体的対抗措置として、新株予約権無償割当てをする場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属する者は行使が認められないという行使条件や、当該行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、対価として当社普通株式を交付することができる旨の取得条項を定めるなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件等を設けることがあります。また、当社取締役会が具体的対抗措置を発動することを決定した後であっても、当該大規模買付者が大規模買付行為もしくはその提案の撤回又は変更を行った場合など対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告等を十分に尊重した上で、対抗措置の発動の停止又は変更等を行うことがあります。当社取締役会は、このような決議を行った場合は、速やかに開示いたします。

④各取組みに対する当社取締役の判断及びその判断に係る理由

②に記載した中長期的な経営計画に基づく取組みは、当社グループの企業価値を向上させるものであり、またコーポレートガバナンスの充実・コンプライアンスの徹底に向けての取組みは、単年度ごとの事業計画を推進し企業価値向上を図る上での基盤となるものと考えています。従って、かかる取組みは上記基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、③に記載した基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために導入されたものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応策の継続及び廃止は株主の皆様のご意思に沿うものとなっていること、本対応策は当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会によりいつでも廃止することができること、対抗措置を発動する際には、外部専門家等の助言を得るとともに、独立委員会の勧告等を得て、当社取締役会はこれを最大限尊重することとし、加えて、株主意思確認総会を開催する場合には、対抗措置発動の是非について株主の皆様のご意思を直接確認するなど、本対応策には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続が盛り込まれており、この点からも本対応策が基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことが明らかであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づいた当社の経営判断や予測によるものであります。

(1) 業界の競合状況について

少子化傾向が継続するなか、市場規模の縮小とあいまって生徒獲得競争はより一層激しさを増しており、業界再編や新分野進出等の動きがより一層顕著になっております。今後、展開地域内での競合状況だけでなく、業界内の再編動向等についても迅速に対応していけない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材確保について

当社グループでは顧客満足度No.1を目指しており、サービスの質的向上や新規校舎展開のために優秀な教員の継続的確保や育成が必要であります。今後の採用環境を見据えた上で必要な人材を十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 教育制度の変更について

学習指導要領の改訂や就学支援金制度、教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置、大阪市塾代助成事業、構造改革特区並びに国家戦略特区等、行政による教育にかかわる制度変更は度々発生しております。このような制度変更に対して早期に察知できなかつたり、適切な対応ができなかつたりした場合は、ビジネスチャンスの逸失や集客の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の取扱いについて

顧客情報保護については、社内管理体制を整備して厳重に行っておりますが、何らかの原因により外部に漏洩した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害によるリスクについて

当社グループが展開している地域において、大規模な自然災害により校舎等のサービス拠点の設備や資産、人的資源等に被害が発生した場合には、営業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成28年7月21日開催の取締役会において、株式会社吉香の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年7月27日付で全株式を取得しました。

株式取得の概要については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (企業結合等関係)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値には、当社の連結財務諸表の作成において使用される会計上の見積りが大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について個々に勘案し、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当額が増加する可能性があります。

② 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のため、特定の取引先及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い市場価格のある有価証券と、株価の決定が困難な非公開会社の株式が含まれております。当社グループは投資価値の下落が著しく、一時的でないと判断した場合、投資の減損処理を行っております。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については回収可能と見積られる将来減算一時差異について計上しておりますが、将来の課税所得が将来減算一時差異を解消できないと判断した場合は、繰延税金資産の一部について取崩しを行うものとしております。

④ 退職給付費用

従業員の退職給付費用及び退職給付に係る負債は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の賃金水準、退職率及び直近の統計数値に基づいて算出される死亡率等が含まれております。実際の結果が前提条件と異なった場合は発生した年度に影響を与え、また、退職金規程の改定等があった場合は将来期間に影響を与えます。

⑤ 固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされる固定資産について、主に教場の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる場合には、減損の兆候があると判断し、減損処理を行っております。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は55億68百万円（前連結会計年度末は56億68百万円）となり、99百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2億65百万円減少し、受取手形及び売掛金が1億14百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は70億83百万円（前連結会計年度末は61億32百万円）となり、9億50百万円増加いたしました。

（有形固定資産）

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は28億73百万円（前連結会計年度末は28億80百万円）となり、6百万円減少いたしました。これは主に、減損損失の計上による減少2億10百万円と土地の増加77百万円によるものであります。

（無形固定資産）

当連結会計年度末における無形固定資産の残高は10億74百万円（前連結会計年度末は3億31百万円）となり、7億42百万円増加いたしました。これは主に、新規連結子会社の増加に伴い、のれんが5億96百万円、その他無形固定資産が1億71百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（投資その他の資産）

当連結会計年度末における投資その他の資産の残高は31億35百万円（前連結会計年度末は29億21百万円）となり、2億14百万円増加いたしました。これは主に、保険積立金が1億18百万円、投資有価証券が34百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は54億54百万円（前連結会計年度末は46億98百万円）となり、7億55百万円増加いたしました。これは主に、前受金が2億40百万円、未払法人税等が1億99百万円、短期借入金が1億96百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が50百万円、1年内償還予定の社債が30百万円それぞれ減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は22億58百万円（前連結会計年度末は21億35百万円）となり、1億23百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が77百万円、退職給付に係る負債が54百万円それぞれ増加し、社債が80百万円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は49億39百万円（前連結会計年度末は49億66百万円）となり、27百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が2億34百万円、土地再評価差額金が1億72百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は143億13百万円（前年同期比4.6%増）となりました。セグメント別では、学習塾事業80億68百万円（同0.2%増）、高校・キャリア支援事業44億81百万円（同7.2%増）、その他17億64百万円（同21.8%増）となりました。増減の主要因は「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

② 売上原価

当連結会計年度における売上原価は102億87百万円（前年同期比5.8%増）となりました。これは主に、新規連結子会社の増加及び新規出校等による先行投資費用の増加によるものであります。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は33億96百万円（前年同期比20.6%増）となりました。これは主に、新規連結子会社の増加に伴うものであります。

④ 営業利益

当連結会計年度における営業利益は6億29百万円（前年同期比44.8%減）となりました。主な要因は「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

⑤ 営業外収益、営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ2百万円増加し、51百万円（前年同期比5.4%増）となりました。また、営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ6百万円増加し、27百万円（同28.5%増）となりました。

⑥ 経常利益

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は6億53百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

⑦ 特別利益、特別損失

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ1億9百万円減少し、74百万円（前年同期比59.4%減）となりました。これは主に、投資有価証券売却益が41百万円、保険解約返戻金が66百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、特別損失につきましては、前連結会計年度に比べ1億6百万円減少し、3億14百万円（同25.3%減）となりました。これは主に、減損損失が1億22百万円減少したことによるものであります。

⑧ 税金等調整前当期純利益

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は4億13百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

⑨ 法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度における税金費用は、2億57百万円（前年同期比16.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

⑩ 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1億12百万円（前年同期比79.2%減）となりました。

(4) 資金の分析

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

② 資金政策

当社グループでは、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金または借入金及び社債発行により資金を調達しております。このうち、借入による資金調達手段は、運転資金については短期借入金、設備投資資金については長期借入金または社債による調達を基本としております。

なお、当連結会計年度末の有利子負債の残高と今後の返済予定は以下のとおりであります。

有利子負債	合計 (千円)	1年以内 (千円)	1年超3年内 (千円)	3年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	700,000	700,000	—	—	—	—
長期借入金	384,208	116,789	126,266	38,776	37,132	65,245
社債（私募債）	120,000	80,000	40,000	—	—	—
リース債務	137,919	29,238	40,499	30,723	33,527	3,930
合計	1,342,128	926,027	206,765	69,499	70,660	69,175

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資（有形固定資産のほかソフトウェア等の無形固定資産を含む）の総額は3億80百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 学習塾事業

当連結会計年度の主な設備投資は、校舎の新規開校・移転及びリニューアル等による建物及び建物附属設備等を中心とする総額1億58百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 高校・キャリア支援事業

当連結会計年度の主な設備投資は、校舎の移転及びリニューアル等による建物及び建物附属設備等を中心とする総額40百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、新規ソフトウェアの開発を中心とする総額79百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、IT関連に係る投資等を中心とする総額100百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
第一ゼミナール 松原天美校 他145校 (大阪府松原市)	学習塾事業	教場設備	1,535,733	183,849 (883.61)	—	23,758	1,743,341	283 (496)
第一学院高等学校 高萩本校他1校 (茨城県高萩市) 第一学院 札幌校他34校 (札幌市北区)	高校・キャリア支援 事業	教場設備	398,449	45,610 (7,523.00)	—	22,788	466,848	172 (104)
学園前ビル他 賃貸建物3ヵ所等 (奈良県奈良市)	その他	賃貸設備等	41,700	—	—	65	41,765	14 (24)
本社、東京本部 その他 (大阪府中央区)	—	事務所・研修所 等設備	62,737	141,724 (3,591.26)	33,471	14,494	252,427	27 (6)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」、「建設仮勘定」であります。
 4. 従業員数は就業人員数であり、()内は臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。
 5. 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
土地・建物 (オペレーティング・リース)	学習塾事業、高校・キャリア支援事業	教場設備	128,442	557,014

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱学習受験社	博多教室他15校 (福岡市博多区)	学習塾事業	教場設備	54,322	25,794 (3,637.99)	3,678	5,922	89,718	49 (38)
㈱Genki Global	福岡市博多区	高校・ キャリア 支援事業	教場設備 ・事務所	95,609	52,740 (120.55)	1,549	1,072	150,973	13 (0)
㈱吉香	東京都千代田区	その他	事務所	21,940	57,299 (902.68)	—	4,229	83,469	47 (0)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」であります。
 4. 従業員数は就業人員数であり、()内は臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、中期経営計画をベースにし、年度予算、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 第一ゼミナール 2校	近畿圏内	学習塾事業	教室の新設	30,000	—	自己資金	平成29年 10月	平成30年 3月	200
当社 ファロス個別指導学院 8校	近畿圏内	学習塾事業	教室の新設	56,000	—	自己資金	平成29年 5月	平成30年 3月	800
合計 (10校)				86,000	—				1,000

- (注) 1. 完成後の増加能力は、教場の座席数で記載しております。
2. 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の移転、除却等

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 第一ゼミナール 南海和歌山市駅校	和歌山県 和歌山市	学習塾事業	教室の移転	18,500	—	自己資金	平成29年 3月	平成29年 5月	50
当社 ファロス個別指導学院 南海和歌山市駅教室	和歌山県 和歌山市	学習塾事業	教室の移転	5,000	—	自己資金	平成29年 3月	平成29年 5月	50
合計 (2校)				23,500	—				100

- (注) 1. 完成後の増加能力は、教場の座席数で記載しております。
2. 金額には消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,760,000
計	44,760,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,440,000	10,440,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,440,000	10,440,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回株式報酬型新株予約権

平成27年7月23日取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	372	372
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,200 (注) 1	37,200 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年7月25日 至 平成47年7月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 317 資本組入額 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内に、一括して行使する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

第2回株式報酬型新株予約権

平成28年6月24日取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	513	513
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51,300 (注) 1	51,300 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年7月26日 至平成48年7月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 285 資本組入額 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内に、一括して行使する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権の目的である株式の数は新株予約権1個当たり100株とします。
 なお、当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とします。

3 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点における残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注) 1に準じて決定します。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編後の行使価額に新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。
再編後行使価格は再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める残存新株予約権を行使することができる期間の末日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
(注) 2に準じて決定します。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役の決定」とします。）による承認を要するものとします。
- (8) 新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定するものとします。
- (9) 再編対象会社による新株予約権の取得条項
以下、①から⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合。）は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができるものとします。
- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ② 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
 - ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
 - ④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について、当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によって、その全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月5日～ 平成13年9月19日	△1,000,000	10,440,000	—	1,299,375	—	1,517,213

(注) 平成13年9月の発行済株式総数減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	15	43	12	1	3,523	3,605	—
所有株式数 (単元)	—	11,766	840	29,958	2,078	1	59,736	104,379	2,100
所有株式数の 割合 (%)	—	11.27	0.81	28.70	1.99	0.01	57.22	100	—

(注) 1. 自己株式378,728株については、「個人その他」に3,787単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。なお、自己株式378,728株は株主名簿記載上の株式数であり、平成29年3月31日現在の実保有株式数は377,728株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、228単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社ヒントアンドヒット	大阪市中央区備後町3-3-3	1,238	11.85
株式会社増進会出版社	静岡県駿東郡長泉町下土狩字柄在家105-17	626	6.00
株式会社ウィザズ職員持株会	大阪市中央区備後町3-6-2	547	5.24
堀川直人	大阪府松原市	466	4.46
堀川明人	大阪府松原市	466	4.46
堀川一晃	大阪府松原市	271	2.59
株式会社明光ネットワーク ジャパン	東京都新宿区西新宿7-20-1	267	2.56
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	267	2.55
株式会社市進ホールディングス	千葉県市川市八幡2-3-11	220	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	217	2.07
計	—	4,587	43.94

(注) 上記のほか、自己株式が377千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,060,200	100,602	同上
単元未満株式	普通株式2,100	—	—
発行済株式総数	10,440,000	—	—
総株主の議決権	—	100,602	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,800株及び自己株式のうち実質的に保有していない株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数228個及び自己株式のうち実質的に保有していない株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウィザス	大阪市中央区備後町 3-6-2 KFセンタービル	377,700	—	377,700	3.62
計	—	377,700	—	377,700	3.62

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）及び当社従業員（執行役員）に対して株式報酬型ストックオプションとして、新株予約権を付与するものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成27年 7月23日取締役会決議)

決議年月日	平成27年 7月23日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 執行役員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成28年 6月24日取締役会決議)

決議年月日	平成28年 6月24日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 執行役員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	377,728	—	377,728	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り又は売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保資金を確保しつつ、継続的な配当による株主への利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当は、上記方針に基づき1株当たり16円00銭の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。

今後もこれまでの方向性を基本方針として継続してまいります。当業界を取り巻く厳しい競争に対処するための内部留保の充実にも十分留意しながら、剰余金の配当を決定してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月10日 取締役会決議	60,373	6.0
平成29年5月25日 取締役会決議	100,622	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	410	360	351	450	414
最低(円)	247	267	252	298	303

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	342	348	364	373	387	414
最低(円)	331	311	341	355	357	379

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		生 駒 富 男	昭和34年9月22日生	昭和59年2月 当社入社 平成3年3月 教務指導室部長 平成5年3月 教務本部副本部長 平成5年6月 取締役教務本部副本部長 平成10年4月 取締役第一教育事業本部部長 平成11年4月 取締役第一教育本部副本部長 平成13年4月 取締役第二教育本部教育運営部長 平成13年6月 取締役第二教育本部部長 平成17年7月 常務取締役第二教育本部部長 平成21年6月 代表取締役社長就任(現) 平成28年7月 株式会社吉香代表取締役社長(現)	(注) 3	9
常務取締役	経営統括室 室長	井 尻 芳 晃	昭和31年8月3日生	昭和58年1月 当社入社 平成3年7月 総務部長 平成7年2月 総務本部副本部長 平成8年3月 総務本部部長 平成8年6月 取締役総務本部部長 平成9年7月 常務取締役総務本部部長 平成10年4月 常務取締役管理統括本部部長 平成18年4月 常務取締役統括支援本部部長 平成22年4月 常務取締役経営統括本部部長 平成23年4月 常務取締役運営支援本部部長 平成24年12月 株式会社学習受験社取締役 平成26年4月 常務取締役統括支援本部部長 平成29年4月 常務取締役経営統括室室長就任(現)	(注) 3	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	第二教育 本部長	竹下 淳司	昭和40年1月29日生	平成9年6月 平成19年4月 平成19年10月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年10月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 第二教育本部事業推進室長 第二教育本部高校運営室長 第二教育本部第一学院高等学校高萩校 常務理事 第二教育本部高校統括部長兼高校事業 部長 第二教育本部副本部長兼高校統括部長 兼高校事業部長 第二教育本部長 取締役第二教育本部長就任(現)	(注)3	1
取締役	第一教育 本部長	太田 善邦	昭和38年7月25日生	平成4年12月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 第一教育本部第三エリア長兼人材育成 部長 第一教育本部副本部長兼第三エリア長 兼戦略統括グループ部長 第一教育本部副本部長兼第三エリア長 兼企画戦略部長 執行役員第一教育本部副本部長 取締役第一教育本部長就任(現)	(注)3	18
取締役	統括支援 本部長	赤川 琢志	昭和44年5月29日生	平成6年6月 平成21年4月 平成26年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 統括支援本部人事部次長 統括支援本部総務人事部部長 執行役員統括支援本部長兼総務人事 部長 取締役統括支援本部長就任(現)	(注)3	—
取締役		鉄林 修	昭和28年11月14日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成22年6月 平成24年6月 平成27年6月	日清食品株式会社入社 同社取締役マーケティング部長 同社取締役人事部部長 日清ホールディングス株式会社 取締役CAO(総務責任者) 同社上席執行役員欧州総代表 (ドイツ日清、ハンガリー日清社長) 同社常勤監査役 当社取締役就任(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		小 林 博 明	昭和30年9月14日生	昭和57年9月 平成3年3月 平成5年5月 平成5年6月 平成10年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 教務本部副本部長 教務本部長 取締役教務本部長 取締役第一教育事業本部長 統括支援本部担当取締役兼S T推進統 括部長 統括支援本部担当取締役兼S T推進統 括部長兼アメバ経営統括室長 取締役統括支援本部副本部長 取締役運営支援本部副本部長 常勤監査役就任(現)	(注) 4	14	
監査役		若 松 弘 之	昭和46年9月20日生	平成7年4月 平成10年4月 平成20年10月 平成22年6月 平成22年8月	監査法人トーマツ(現、有限責任監査 法人トーマツ)東京事務所入所 公認会計士登録 公認会計士若松弘之事務所設立代表就 任(現) 当社監査役就任(現) 税理士登録	(注) 4	—	
監査役		成 瀬 圭 珠子	昭和37年11月4日生	昭和60年4月 平成3年8月 平成10年4月 平成12年4月 平成29年6月	全日本空輸株式会社入社 矢矧コンサルタント株式会社入社 最高裁判所司法研修所入所 弁護士登録 林田総合法律事務所所属(現) 当社監査役就任(現)	(注) 5	—	
計								91

- (注) 1. 取締役鉄林 修氏は、社外取締役であります。
2. 監査役若松 弘之氏及び成瀬 圭珠子氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」ことをコーポレート・ビジョンに掲げており、経営理念である「顧客への貢献」「社員への貢献」「社会への貢献」の実現を通して社会の進歩と発展に寄与してまいります。また、コーポレート・ガバナンスの基本方針としては、経営における意思決定及び業務執行の効率化・透明性を向上させ、企業価値・株主共同の利益を持続的に向上することとしております。そのため、コンプライアンス経営の徹底、リスクマネジメントの強化、監査体制の充実がその軸をなすものと考えており、グループ企業共通の体制整備を図り、コーポレート・ガバナンスの構築・維持に努めております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、経営監視機能の客観性及び中立性を確保することにより、経営の公正性及び透明性を確立する経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図れる体制としております。

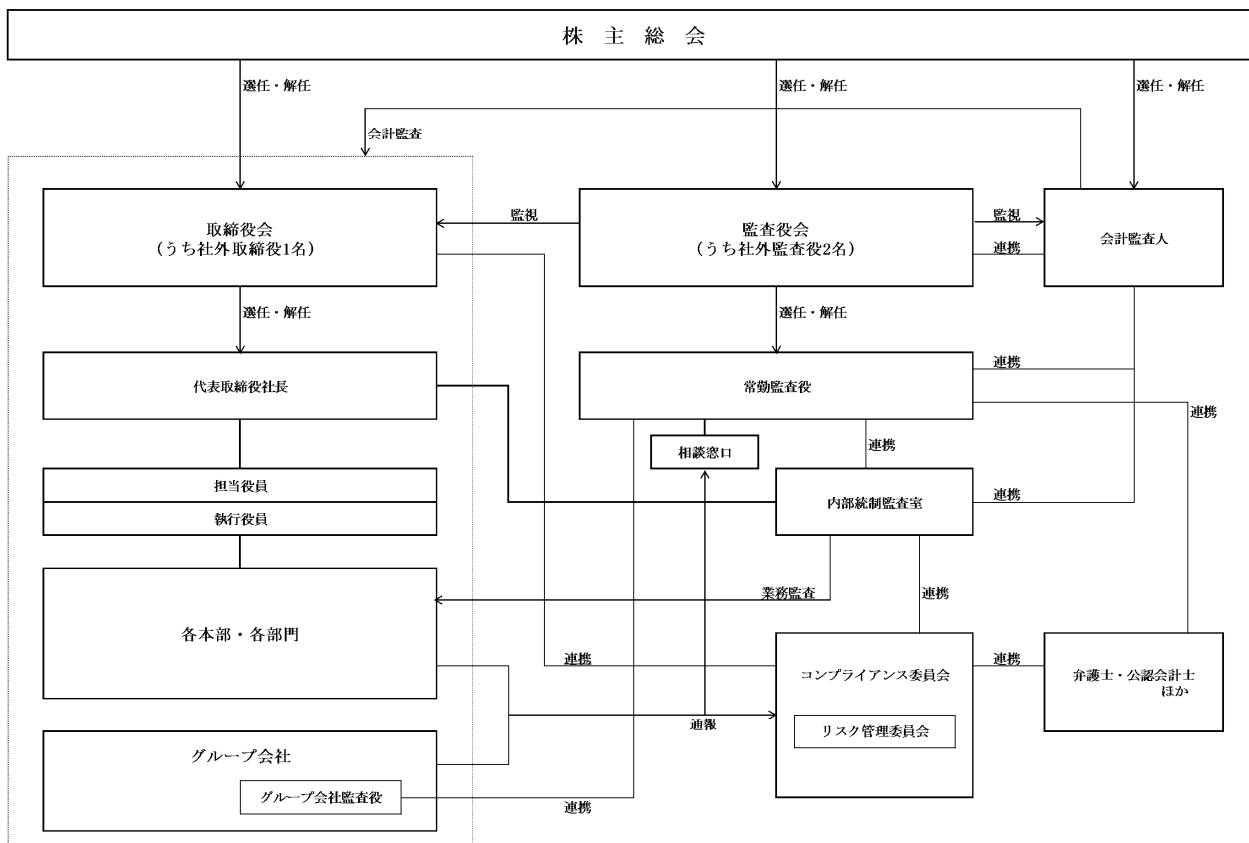
(取締役会)

取締役会は現在6名（取締役5名、社外取締役1名）で構成されております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定する場として、原則月1回の開催に加えて、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、経営の意思決定の迅速化と業績管理責任の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。取締役と執行役員が連携して、企業価値向上のため業績確保・業務改革・顧客満足度やIRの視点等検討テーマを提案・検討して業務遂行に反映させております。

(監査役会)

監査役会は現在3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成されております。監査役は監査役会を定期的開催し、監査予定や結果についての意見交換・協議を行い、その結果については取締役会にて報告しております。また、監査役は月次の取締役会のほか、社内的重要会議に出席し、取締役の職務執行・意思決定について適切に監督しております。

会社の機関・内部統制の関係図



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として少数の取締役（6名）により、客観性を担保しつつ迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、経営の公正性及び透明性の確立を実現してまいりました。社外監査役（2名）の充実により、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。また、社外監査役1名を独立役員として指名しており当該監査役は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることとなり、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための基本方針として「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会にて決議しております。決議内容については以下のとおりであります。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- i 当社は、取締役、従業員を含めた法令等の遵守（以下「コンプライアンス」という）の体制に係る規程を制定するとともに、会議や研修において全取締役及び従業員に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点として徹底する。
- ii 取締役会については「取締役会規則」を定め、取締役間の意思の疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し、法令又は定款に違反する行為を未然に防止する。
- iii 監査役及び内部統制監査室は、各部門の責任者と連携し、コンプライアンス体制の調査、法令又は定款上に違反及び違反の疑義がある行為の問題の有無を調査し、取締役会に報告する。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
- iv 代表取締役はコンプライアンス統括責任者を任命し、コンプライアンス統括責任者を委員長とするコンプライアンス委員会を常設の機関として設置し、コンプライアンス体勢の構築、維持・整備にあたる。また、コンプライアンス上の問題等が生じた場合、審議した結果を取締役会に適宜報告する。
- v 当社の事業活動又は取締役及び従業員に法令もしくは定款上の違反の疑義がある行為等を発見した場合、それを告発しても当該者に不利益な扱いを行わない旨等を規定する「社内通報保護規程」を制定する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

- i 「文書管理規程」を定め、保存・管理すべき情報の保存期間及び管理方法、情報の漏洩、滅失、紛失時等の対応方法を規定し、これに基づき当該情報を文書又は電磁的媒体に記録し、安全かつ検索性の高い状態で整理・保存する。
- ii 前号の文書又は電磁媒体は、本社において、取締役又は監査役からの閲覧要請に対して速やかに応じることが出来る状態で保管する。監査役は保存及び管理の状況について規程に準じて実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i 業務執行に係るリスクをトータルに認識・評価し適切なリスク対応を行うために「経営リスク管理規程」を定め、全社的なリスク管理体制を整備する。
- ii リスク管理の実効性を確保するため、担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置する。リスク管理委員会はリスク管理の方針の決定、リスク管理に係るリスクの評価及びリスクの予防措置の検討を行うとともに、カテゴリーごとのリスクを体系的に管理するため、適宜カテゴリー別ワーキンググループを設置し、各カテゴリーに係るリスクの具体的対応策及び予防措置の検討を行い、カテゴリーごとのリスク管理体制を確立する。
- iii 不測の事態が発生した場合の手続を含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止し被害を最小限に止める。
- iv 監査役及び内部統制監査室は、各カテゴリーのリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会に報告する。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

(ニ) 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

- i 取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。また、事業部門を管掌する執行役員と取締役との連携を図り、取締役会の意思を効率的に各部門の業務遂行に反映させる。
- ii 各本部担当取締役は、経営計画に基づいた各本部が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定するとともに、その遂行状況を取締役会において定期的に報告させ、効率的な業務遂行を阻害する要因の分析とその改善を図る。

(ホ) その他の当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- i 当社子会社の所轄業務についてはその自主性を尊重しつつも、一定の事項については当社に報告を求めることにより、各子会社の経営管理を行う。

- ii 「関係会社管理規程」に基づき、当社子会社と一体となったコンプライアンスの推進を行うものとし、各子会社において当社に準拠したコンプライアンス規程を整備する。
- iii 当社及び当社子会社において、コンプライアンス体制、情報管理体制、リスク管理体制など各体制の統一を図り、情報の共有化を行う。
- iv 年2回、代表取締役から当社グループ全体の経営理念や経営方針を当社及び当社子会社の全取締役及び従業員に伝達することにより、企業活動の原点である法令遵守と社会倫理の遵守を徹底し、経営の効率化を確保する。
- v 監査役と内部統制監査室は、定期または随時にグループ管理体制や親子間取引等について監査を行い、その結果を取締役会に報告する。
- vi 当社子会社においても「社内通報保護規程」を適用する。
- (へ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人（以下「監査役補助者」という）を指名することが出来る。
- (ト) 監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - i 監査役補助者は、その指名されている期間中、専ら監査役の指揮命令に従い、取締役の指揮命令は受けないものとする。
 - ii 監査役補助者は、その指名されている期間中、業務の執行に係る役職を兼務しないものとする。
- (チ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - i 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款に違反する行為を認知した場合のほか、重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準の変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を、法令及び「監査役会規則」並びに「監査役監査基準」等の社内規程に基づき監査役に報告するものとする。
 - ii 監査役は重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及びその他重要会議に出席するとともに、稟議書類等、業務執行に係る重要な文書を閲覧し、確認すべき事項があれば取締役及び従業員に説明を求めるものとする。
 - iii 代表取締役は、監査役と相互の意思疎通を図るため定期的な会合をもつこととする。
 - iv 監査役は独立性と権限により監査の実効性を確保するとともに、内部統制監査室及び会計監査人及び各部門の責任者並びに各子会社の監査役と緊密な連携を保ちながら、自らの監査結果の達成を図る。
 - v 当社グループ全体に「社内通報保護規程」を適用するとともに、監査役による社内相談窓口を設け、全取締役及び従業員に周知徹底する。
 - vi 監査役の職務執行に関して生じる費用については、監査役からの請求により所定の手続を経て会社が負担する。
 - vii 監査役は、職務執行に必要な場合には、弁護士又は公認会計士等外部専門家と連携する。

ニ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約をしております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直属の内部統制監査室（1名）を設置し経営及び一般業務一切の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導を行っております。内部統制監査室は、年度監査計画に基づき各部門に対して監査を実施するとともに、監査結果については、代表取締役、取締役、監査役、執行役員並びに被監査部門長に報告を行い、監査の連携を図っております。監査の結果、改善事項等がある場合には、被監査部門に「是正処置・予防処置要求書／回答書」を提出させ、部門の業務改善及び実行状況をフォローアップすることで実効性の高い内部監査を行っております。

ロ 監査役監査の状況

監査役は、月次の取締役会のほか社内の重要会議に出席し、取締役による経営状況及び各部門の業務執行状況、取締役の職務執行並びに意思決定について適切に監督しております。また、監査役は内部統制監査室とも緊密に連携し月1回程度、特に課題を有している部門監査に同行し、多面的な観点から意見交換を行っております。

なお、常勤監査役小林博明氏は、長年にわたり取締役として経営に携わってきた経験により、企業経営を統治する十分な見識及び財務に関する知見を相当程度有しているものと判断し選任しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役鉄林修氏は、マーケティングや海外での事業運営、事業戦略に関する豊富な経験に加え、人事や総務といった管理部門での経験を通じて幅広い知見を有しており、当社のグローバル化をはじめ、経営全般に対する助言が期待できると判断し選任しております。また、同氏は当社の独立役員及び独立委員会委員も兼任しております。

社外監査役若松弘之氏は、公認会計士として会計・監査に関する豊富な経験と高度な知見を有しており、社外監査役としての独立した立場から、当社の企業経営及び会計に関する適切な助言と提言をいただくことで、当社の経営に資することが大きいと判断して選任しております。また、同氏は当社の独立委員会委員も兼任しております。

社外監査役成瀬圭珠子氏は、会社の経営に関与したことはありませんが、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから、当社の経営に資することが大きいと判断し選任しております。また、同氏は当社の独立役員及び独立委員会委員も兼任しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役の間には、特別な人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針は定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考しております。

社外取締役は、平成27年6月25日開催の当社定時株主総会において選任されて以降、月1回開催される取締役会及び臨時で開催される取締役会に出席し、当社の業務執行に携わらない客観的・中立的な立場から経営判断に資する役割を担うほか、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する役割を担っております。

各社外監査役は、年5回以上開催される定例の監査役会に出席し意見交換を図るとともに、月1回開催される取締役会に参加し、取締役の職務執行状況及び意思決定について監督しております。また、会計監査人とも定期的な会合をもつことで、監査結果や会計上の諸課題について意見交換を行い、財務報告の信頼性及び資産の保全状況等についての確認も行っております。

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	84,820	72,480	12,340	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,860	10,860	—	—	—	1
社外役員	11,400	11,400	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮した上で、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、平成10年6月26日開催の第22回定時株主総会での決議により、取締役は年額200,000千円以内、監査役は50,000千円以内となっております。

⑤ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
15銘柄 474,782千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱明光ネットワークジャパン	231,300	283,805	円滑な取引関係を維持するため
㈱市進ホールディングス	220,000	72,820	業務提携に伴う保有
㈱池田泉州ホールディングス	49,200	19,926	円滑な取引関係を維持するため
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ※	19,000	9,908	円滑な取引関係を維持するため
㈱みずほフィナンシャルグループ※	28,000	4,706	円滑な取引関係を維持するため
第一生命保険㈱※	800	1,090	円滑な取引関係を維持するため

(注) ※を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有目的が純投資目的以外の目的である非上場株式以外の投資株式のすべてを記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱明光ネットワークジャパン	231,300	282,648	円滑な取引関係を維持するため
㈱市進ホールディングス	220,000	91,300	業務提携に伴う保有
㈱池田泉州ホールディングス	49,200	22,632	円滑な取引関係を維持するため
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	19,000	13,294	円滑な取引関係を維持するため
㈱みずほフィナンシャルグループ※	28,000	5,712	円滑な取引関係を維持するため
第一生命保険ホールディングス㈱※	800	1,597	円滑な取引関係を維持するため

(注) ※を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有目的が純投資目的以外の目的である非上場株式以外の投資株式のすべてを記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	24,665	18,719	437	2,323	13,675

⑥ 会計監査の状況

会計監査については有限責任監査法人トーマツを選任し、定期的な監査、意見交換のほか、適時会計上の諸課題について確認を行い、適正な会計処理に努めております。なお、当期について監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

- ・指定有限責任社員 業務執行社員 生越 栄美子氏
- ・指定有限責任社員 業務執行社員 藤川 賢氏

また、当期についての会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他12名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な自己株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ その他

前項以外に弁護士、税理士等と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	28,870	—	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,870	—	30,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,626,722	4,361,037
受取手形及び売掛金	178,239	292,464
授業料等未収入金	415,343	394,931
商品及び製品	29,204	32,358
教材	40,791	37,229
原材料及び貯蔵品	9,160	6,401
繰延税金資産	98,081	127,618
その他	277,577	326,238
貸倒引当金	△7,040	△9,802
流動資産合計	5,668,079	5,568,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,549,141	※2 5,539,409
減価償却累計額	△3,201,037	△3,295,827
建物及び構築物（純額）	2,348,103	2,243,582
土地	※2, ※3 437,237	※2, ※3 507,019
リース資産	314,238	50,004
減価償却累計額	△305,342	△11,304
リース資産（純額）	8,895	38,699
建設仮勘定	1,669	1,669
その他	975,349	981,732
減価償却累計額	△890,706	△899,016
その他（純額）	84,643	82,716
有形固定資産合計	2,880,549	2,873,686
無形固定資産		
のれん	3,168	599,755
ソフトウェア	270,777	245,669
その他	57,116	228,616
無形固定資産合計	331,062	1,074,041
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 779,662	※1 814,046
長期貸付金	92,098	83,246
差入保証金及び敷金	1,168,697	1,184,967
繰延税金資産	314,956	340,365
保険積立金	506,974	625,019
退職給付に係る資産	-	2,094
その他	85,014	127,460
貸倒引当金	△26,220	△41,261
投資その他の資産合計	2,921,183	3,135,940
固定資産合計	6,132,795	7,083,668
資産合計	11,800,874	12,652,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,058	327,264
短期借入金	※ ₂ 503,790	※ ₂ 700,000
1年内償還予定の社債	※ ₂ 110,000	※ ₂ 80,000
1年内返済予定の長期借入金	※ ₂ 167,116	※ ₂ 116,789
リース債務	19,680	29,238
未払金	416,677	459,788
未払法人税等	49,431	248,876
未払消費税等	83,228	119,918
前受金	2,692,262	2,932,706
賞与引当金	163,804	183,079
資産除去債務	10,099	13,055
その他	228,830	243,707
流動負債合計	4,698,980	5,454,423
固定負債		
社債	※ ₂ 120,000	※ ₂ 40,000
長期借入金	※ ₂ 190,112	※ ₂ 267,419
リース債務	89,895	108,681
退職給付に係る負債	879,398	933,462
役員退職慰労引当金	18,533	20,613
資産除去債務	677,365	700,218
その他	160,305	188,218
固定負債合計	2,135,610	2,258,613
負債合計	6,834,591	7,713,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,527,761	1,527,761
利益剰余金	2,106,672	1,871,873
自己株式	△143,724	△143,724
株主資本合計	4,790,084	4,555,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,531	174,960
土地再評価差額金	※ ₃ △454,429	※ ₃ △282,354
退職給付に係る調整累計額	113,651	79,620
その他の包括利益累計額合計	△189,246	△27,773
新株予約権	8,844	22,757
非支配株主持分	356,600	388,841
純資産合計	4,966,283	4,939,110
負債純資産合計	11,800,874	12,652,147

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,679,118	14,313,764
売上原価	9,721,168	10,287,127
売上総利益	3,957,950	4,026,637
販売費及び一般管理費	※1 2,817,317	※1 3,396,753
営業利益	1,140,632	629,884
営業外収益		
受取利息	8,802	9,391
受取配当金	15,027	14,741
イベント協力金収入	5,203	4,398
その他	19,440	22,559
営業外収益合計	48,474	51,091
営業外費用		
支払利息	16,900	8,350
持分法による投資損失	430	8,846
その他	4,215	10,495
営業外費用合計	21,547	27,692
経常利益	1,167,559	653,283
特別利益		
固定資産売却益	※2 16,188	※2 11,226
投資有価証券売却益	44,056	2,323
持分変動利益	-	28,310
保険解約返戻金	66,602	-
受取補償金	46,190	32,680
その他	10,695	-
特別利益合計	183,732	74,540
特別損失		
固定資産売却損	-	※3 11,829
固定資産除却損	※4 5,305	※4 3,961
減損損失	※5 397,631	※5 275,551
投資有価証券評価損	6,761	23,227
関係会社出資金評価損	9,205	-
その他	2,143	-
特別損失合計	421,047	314,570
税金等調整前当期純利益	930,244	413,254
法人税、住民税及び事業税	187,508	279,148
法人税等調整額	122,586	△21,381
法人税等合計	310,094	257,766
当期純利益	620,150	155,487
非支配株主に帰属する当期純利益	79,545	42,866
親会社株主に帰属する当期純利益	540,604	112,621

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	620,150	155,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,892	23,429
退職給付に係る調整額	△34,015	△34,031
その他の包括利益合計	※1 △82,908	※1 △10,602
包括利益	537,242	144,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	457,696	102,019
非支配株主に係る包括利益	79,545	42,866

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,517,213	1,922,689	△143,724	4,595,553
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,160			△1,160
連結子会社株式の売却による持分の増減		11,707			11,707
剰余金の配当			△160,996		△160,996
親会社株主に帰属する当期純利益			540,604		540,604
土地再評価差額金の取崩			△195,625		△195,625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10,547	183,983	-	194,531
当期末残高	1,299,375	1,527,761	2,106,672	△143,724	4,790,084

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	200,423	△650,054	147,667	△301,963	-	216,099	4,509,689
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1,160
連結子会社株式の売却による持分の増減							11,707
剰余金の配当							△160,996
親会社株主に帰属する当期純利益							540,604
土地再評価差額金の取崩							△195,625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,892	195,625	△34,015	112,716	8,844	140,500	262,062
当期変動額合計	△48,892	195,625	△34,015	112,716	8,844	140,500	456,593
当期末残高	151,531	△454,429	113,651	△189,246	8,844	356,600	4,966,283

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,527,761	2,106,672	△143,724	4,790,084
当期変動額					
剰余金の配当			△140,871		△140,871
親会社株主に帰属する 当期純利益			112,621		112,621
持分法の適用範囲の変動			△34,473		△34,473
土地再評価差額金の取崩			△172,074		△172,074
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△234,799	-	△234,799
当期末残高	1,299,375	1,527,761	1,871,873	△143,724	4,555,285

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	151,531	△454,429	113,651	△189,246	8,844	356,600	4,966,283
当期変動額							
剰余金の配当							△140,871
親会社株主に帰属する 当期純利益							112,621
持分法の適用範囲の変動							△34,473
土地再評価差額金の取崩							△172,074
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	23,429	172,074	△34,031	161,472	13,913	32,240	207,626
当期変動額合計	23,429	172,074	△34,031	161,472	13,913	32,240	△27,172
当期末残高	174,960	△282,354	79,620	△27,773	22,757	388,841	4,939,110

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	930,244	413,254
減価償却費	400,118	371,268
減損損失	397,631	275,551
のれん償却額	3,168	46,770
株式報酬費用	8,844	13,913
関係会社出資金評価損	9,205	-
保険解約返戻金	△66,602	-
持分変動損益 (△は益)	-	△28,310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32,716	△985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,460	14,274
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36,954	△981
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,080	2,080
受取利息及び受取配当金	△23,829	△24,133
支払利息	16,900	8,350
持分法による投資損益 (△は益)	430	8,846
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,761	23,227
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44,056	△2,323
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16,188	602
固定資産除却損	5,305	3,961
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,910	30,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,164	4,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,253	70,046
前受金の増減額 (△は減少)	112,808	84,524
その他の資産の増減額 (△は増加)	87,814	8,664
その他の負債の増減額 (△は減少)	△422,365	△37,844
その他	△11,859	1,541
小計	1,294,380	1,287,259
利息及び配当金の受取額	23,205	23,450
利息の支払額	△17,363	△8,924
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△400,937	△122,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,285	1,178,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64,002	△42,000
定期預金の払戻による収入	64,944	23,003
有形固定資産の取得による支出	△178,526	△207,607
固定資産の売却による収入	548,920	40,250
無形固定資産の取得による支出	△126,885	△95,462
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△10,210
投資有価証券の売却による収入	84,165	7,198
投資有価証券の償還による収入	8,356	-
関係会社株式の取得による支出	△22,500	△25,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △769,910
資産除去債務の履行による支出	△29,046	△19,076
差入保証金及び敷金等の増減額 (△は増加)	47,346	18,062
保険積立金の積立による支出	△190,845	△151,582
保険積立金の解約による収入	454,092	42,452
その他投資活動による支出	△2,926	△10,747
その他投資活動による収入	1,140	7,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	544,233	△1,193,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	940,000
短期借入金の返済による支出	△1,307,099	△763,790
長期借入れによる収入	-	53,000
長期借入金の返済による支出	△676,047	△210,081
社債の償還による支出	△158,000	△110,000
リース債務の返済による支出	△21,999	△22,084
長期未払金の返済による支出	-	△5,528
配当金の支払額	△160,789	△139,815
非支配株主への配当金の支払額	△1,310	△10,626
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,160	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	79,740	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△746,666	△268,926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	696,852	△283,633
現金及び現金同等物の期首残高	3,849,856	4,546,708
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,546,708	※1 4,263,075

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

(株)ブリーズ、(株)佑学社、(株)学習受験社、(株)SRJ、(株)レビックグローバル、(株)吉香、
(株)Genki Global、(株)エヌ・アイ・エス

(株)エヌ・アイ・エスは当連結会計年度期首より、(株)吉香は第2四半期連結会計期間末より、(株)Genki Globalは当連結会計年度末より新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 上海列必客科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社の名称 (株)第一プロGRESS

前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった1社は、第2四半期連結会計期間末より、第三者割当増資に伴い当社持分比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（上海列必客科技有限公司他）及び関連会社（(株)エデュケーショナルパートナーズ他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)ブリーズ他4社の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は7社であり、(株)佑学社（決算日2月末日）他2社、並びに(株)レビックグローバル（決算日12月末日）他3社は、各社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

教材

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

商品・貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

その他 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、また、数理計算上の差異については、発生年度においてそれぞれ処理しております。

③ 未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間（5～7年）にわたり、定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた8,904千円は、「投資有価証券評価損」6,761千円、「その他」2,143千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度において、無形固定資産を売却したことに伴い、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」を当連結会計年度より「固定資産の売却による収入」として表示しております。

(連結損益計算書関係)

「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては(連結損益計算書関係)注記の「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」に表示しております。

この結果、前連結会計年度の(連結損益計算書関係)注記において、「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」に「支払手数料」279,626千円を表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	67,868千円	76,978千円

※2 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	111,385千円	180,135千円
土地	258,512千円	270,994千円
計	369,898千円	451,129千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	150,000千円	260,000千円
1年内償還予定の社債	110,000千円	80,000千円
1年内返済予定の長期借入金	60,000千円	66,494千円
社債	120,000千円	40,000千円
長期借入金	120,000千円	189,737千円
計	560,000千円	636,231千円

※3 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号、第5号により算出した方法によっております。

再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△45,986千円	△36,143千円

4 保証債務

金融機関、取引先に対する債務保証として次のものがあります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
金融機関との契約に基づく従業員貸付制度の従業員借入額に対する債務保証	1,401千円	748千円
取引先(株)JBSファシリティーズ)の建物賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対する債務保証	280,000千円	256,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	896,628千円	904,946千円
支払手数料	279,626千円	390,963千円
給与手当	478,232千円	618,709千円
貸倒引当金繰入額	-千円	4,768千円
賞与引当金繰入額	11,766千円	12,838千円
退職給付費用	12,896千円	15,918千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,080千円	2,080千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	16,125千円	2,141千円
その他	62千円	9,085千円
計	16,188千円	11,226千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	—	7,744千円
その他	—	4,085千円
計	—	11,829千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	4,055千円	3,579千円
その他	1,249千円	381千円
計	5,305千円	3,961千円

※5 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。学習塾事業、高校・キャリア支援事業については教場ごと、その他の事業については主に事業セグメントごと、賃貸資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途		場所	種類	減損損失
教場	事業用設備	大阪市他 計22校	建物・器具備品等	127,480千円
	自社所有建物	堺市他 計2件	建物・土地等	250,253千円
その他		大阪市	ソフトウェア	19,897千円
合計				397,631千円

業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループ及び売却意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物115,977千円、土地182,183千円、リース資産71,475千円、有形固定資産（その他）7,788千円、ソフトウェア19,897千円、その他309千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は零又は売却見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.7%の割引率にて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途		場所	種類	減損損失
教場	事業用設備	大阪市他 計14校	建物・器具備品等	67,565千円
	自社所有建物	堺市他 計2件	建物・土地等	143,259千円
その他		大阪市	ソフトウェア等	64,727千円
合計				275,551千円

業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物197,588千円、土地7,405千円、有形固定資産（その他）5,830千円、ソフトウェア63,202千円、その他1,525千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は零又は売却見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.7%の割引率にて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△26,768千円	35,918千円
組替調整額	△46,209千円	△2,323千円
税効果調整前	△72,978千円	33,595千円
税効果額	24,086千円	△10,166千円
その他有価証券評価差額金	△48,892千円	23,429千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	—
組替調整額	△50,785千円	△52,950千円
税効果調整前	△50,785千円	△52,950千円
税効果額	16,769千円	18,919千円
退職給付に係る調整額	△34,015千円	△34,031千円
その他の包括利益合計	△82,908千円	△10,602千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,440,000	—	—	10,440,000
合計	10,440,000	—	—	10,440,000
自己株式				
普通株式	377,728	—	—	377,728
合計	377,728	—	—	377,728

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			当連結会計 年度末期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	8,844
合計		—	—	—	—	—	8,844

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	80,498	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月10日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	80,498	8.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	80,498	利益剰余金	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月9日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,440,000	—	—	10,440,000
合計	10,440,000	—	—	10,440,000
自己株式				
普通株式	377,728	—	—	377,728
合計	377,728	—	—	377,728

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会 計年度末 残高 （千円）
			当連結会計 年度末期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	22,757
合計		—	—	—	—	—	22,757

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	80,498	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月9日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	60,373	6.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	100,622	利益剰余金	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
現金及び預金勘定	4,626,722千円	4,361,037千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△80,013千円	△97,961千円
現金及び現金同等物	4,546,708千円	4,263,075千円

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに株式会社吉香他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並び
に株式会社吉香他2社の株式の取得価額と株式会社吉香他2社の取得のための支出(純額)との関係は次の
とおりであります。

流動資産	466,811千円
固定資産	341,810千円
のれん	643,357千円
無形固定資産	172,000千円
流動負債	△336,731千円
固定負債	△227,248千円
株式の取得価額	1,060,000千円
現金及び現金同等物	△290,089千円
差引：取得のための支出	769,910千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月 31日)
1年内	108,097	128,442
1年超	431,603	428,571
合計	539,700	557,014

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利の変動によるリスク回避を目的としたものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに授業料等未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に教場の建設に伴う建設協力金であり貸主の信用リスクに晒されております。

差入保証金及び敷金は、主に教場の賃借契約に基づくものであり貸主の信用リスクに晒されております。なお、差入保証金及び敷金は解約時に返還されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に運転資金のための、長期借入金、社債及びリース債務は設備投資のための資金調達であり、償還日は最長で決算日後18年であります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（顧客及び取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について期日管理及び与信管理を行っております。営業債権については顧客の信用状況を把握することにより、また長期貸付金については四半期ごとに取引先の財務状況等をモニタリングすることで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、稟議規程に基づき行っております。また、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債について支払金利の変動リスクが認められ、かつ、リスクヘッジが必要と判断した場合は、金利スワップ取引を行うことでリスクの軽減を図ることとしております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,626,722	4,626,722	—
(2) 受取手形及び売掛金	178,239	178,239	—
(3) 授業料等未収入金	415,343	415,343	—
(4) 投資有価証券	629,548	629,548	—
(5) 長期貸付金	92,098		
貸倒引当金（*1）	△15,900		
	76,198	76,198	—
(6) 差入保証金及び敷金	1,168,697	1,170,996	2,299
資産計	7,094,749	7,097,048	2,299
(1) 支払手形及び買掛金	254,058	254,058	—
(2) 短期借入金	503,790	503,790	—
(3) 1年内償還予定の社債	110,000	111,854	1,854
(4) 1年内返済予定の長期借入金	167,116	169,875	2,758
(5) リース債務（流動負債）	19,680	19,524	△156
(6) 未払法人税等	49,431	49,431	—
(7) 社債	120,000	119,792	△207
(8) 長期借入金	190,112	189,430	△681
(9) リース債務（固定負債）	89,895	85,029	△4,866
負債計	1,504,085	1,502,787	△1,298
デリバティブ取引	—	—	—

（*1） 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,361,037	4,361,037	—
(2) 受取手形及び売掛金	292,464	292,464	—
(3) 授業料等未収入金	394,931	394,931	—
(4) 投資有価証券	668,659	668,659	—
(5) 長期貸付金	83,246		
貸倒引当金(*1)	△18,600		
	64,646	64,646	—
(6) 差入保証金及び敷金	1,184,967	1,178,141	△6,826
資産計	6,966,708	6,959,881	△6,826
(1) 支払手形及び買掛金	327,264	327,264	—
(2) 短期借入金	700,000	700,000	—
(3) 1年内償還予定の社債	80,000	81,702	1,702
(4) 1年内返済予定の長期借入金	116,789	121,854	5,065
(5) リース債務(流動負債)	29,238	29,039	△198
(6) 未払金	459,788	459,788	—
(7) 未払法人税等	248,876	248,876	—
(8) 社債	40,000	40,267	267
(9) 長期借入金	267,419	255,985	△11,434
(10) リース債務(固定負債)	108,681	103,931	△4,750
負債計	2,378,057	2,368,709	△9,347
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 授業料等未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金のうち建設協力金については、回収予定額を契約期間に対する国債の利回りにより割引いた現在価値により算定しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、上記による算定額を連結貸借対照表に計上しているため、時価は帳簿額と一致しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証等による回収見込額により、時価を算定しております。

(6) 差入保証金及び敷金

差入保証金及び敷金の時価は、過去の実績から見積もった平均貸借期間をもとに将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金(6) 未払金及び(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内償還予定の社債及び(8) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) リース債務（流動負債）、(9) 長期借入金及び(10) リース債務（固定負債）

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	82,246	68,408
関係会社株式	67,868	76,978

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,626,722	—	—	—
受取手形及び売掛金	178,239	—	—	—
授業料等未収入金	415,343	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	—	153,959	—	—
長期貸付金	—	55,771	33,371	2,956
合計	5,220,305	209,730	33,371	2,956

(注) 差入保証金及び敷金1,168,697千円につきましては、返還期日を把握することが困難なため上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,361,037	—	—	—
受取手形及び売掛金	292,464	—	—	—
授業料等未収入金	394,931	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある もの				
債券	—	170,000	—	—
長期貸付金	—	56,329	26,318	597
合計	5,048,434	222,565	26,318	597

(注) 差入保証金及び敷金1,184,967千円につきましては、返還期日を把握することが困難なため上表には含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	503,790	—	—	—	—	—
社債	110,000	80,000	40,000	—	—	—
長期借入金	167,116	94,907	74,060	9,060	9,060	3,025
リース債務	19,680	19,020	11,988	8,403	6,738	43,745
合計	800,588	193,927	126,048	17,463	15,798	46,770

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,000	—	—	—	—	—
社債	80,000	40,000	—	—	—	—
長期借入金	116,789	97,072	29,193	25,956	12,819	102,377
リース債務	29,238	22,041	18,457	16,792	13,931	37,458
合計	926,027	159,114	47,651	42,748	26,750	139,835

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	391,198	171,891	219,306
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	102,540	98,238	4,301
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	13,017	9,095	3,921
	小計	506,755	279,225	227,530
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,722	34,182	△8,459
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	51,419	70,000	△18,580
	(3) その他	45,650	54,721	△9,071
	小計	122,792	158,903	△36,111
合計		629,548	438,129	191,419

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 82,246千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	419,882	179,382	240,500
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	102,840	98,642	4,197
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	14,433	9,095	5,337
	小計	537,156	287,120	250,035
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,632	27,798	△5,166
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	63,396	70,000	△6,604
	(3) その他	45,475	59,870	△14,395
	小計	131,503	157,668	△26,165
合計		668,659	444,789	223,870

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 68,408千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	84,165	44,056	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	84,165	44,056	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	7,198	2,323	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,198	2,323	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年において、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式について6,761千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式について20,270千円の減損処理を行っております。

時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合に、相当額の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	180,000	120,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	120,000	60,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主に非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、職責に応じて付与された退職金ポイントの累計に基づいた一時金を支給します。

連結子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	748,608千円	765,859千円
勤務費用	77,080千円	73,048千円
利息費用	7,057千円	7,340千円
数理計算上の差異の発生額	△13,803千円	397千円
退職給付の支払額	△44,301千円	△17,254千円
その他	△8,783千円	△5,986千円
退職給付債務の期末残高	765,859千円	823,404千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高	116,959千円	113,539千円
退職給付費用	11,134千円	19,296千円
退職給付の支払額	△4,112千円	△15,161千円
制度への拠出額	△10,442千円	△9,711千円
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高	113,539千円	107,963千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	130,531千円	112,383千円
年金資産	△125,529千円	△114,477千円
	5,001千円	△2,094千円
非積立型制度の退職給付債務	874,397千円	933,462千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	879,398千円	931,367千円
退職給付に係る負債	879,398千円	933,462千円
退職給付に係る資産	－千円	△2,094千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	879,398千円	931,367千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	77,773千円	82,633千円
利息費用	7,057千円	7,340千円
数理計算上の差異の費用処理額	△13,803千円	397千円
過去勤務費用の費用処理額	△50,785千円	△52,950千円
確定給付制度に係る退職給付費用	20,242千円	37,420千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△50,785千円	△52,950千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	167,677千円	114,726千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
予想昇給率	2.9%	2.9%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度51,311千円、当連結会計年度52,910千円でありま
す。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	8,844	13,913

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	当社	当社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成27年7月23日	平成28年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 執行役員 2名	当社取締役 4名 執行役員 2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 37,200	普通株式 51,300
付与日	平成27年7月23日	平成28年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成27年7月25日 ～平成47年7月24日	平成28年7月26日 ～平成48年7月25日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	当社	当社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前		
期首（株）	—	—
付与（株）	—	51,300
失効（株）	—	—
権利確定（株）	—	51,300
未確定残（株）	—	—
権利確定後		
期首（株）	37,200	—
権利確定（株）	—	51,300
権利行使（株）	—	—
失効（株）	—	—
未行使残（株）	37,200	51,300

② 単価情報

会社名	当社	当社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	317	285

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された当社、第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第2回新株予約権
株価変動性（注）1	21%
予想残存期間（注）2	4.4年
予想配当（注）3	16円/株
無リスク利率（注）4	△0.33%

（注）1. 予想残存期間に対応する期間の週次株価に基づき算定しております。

2. 各新株予約権者の予想在任期間を見積り、各人に付与された新株予約権の個数で加重平均することにより見積もっております。

3. 配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	50,932千円	56,382千円
未払事業税	5,017千円	26,446千円
繰越欠損金	381,764千円	349,358千円
貸倒引当金	10,196千円	15,402千円
投資有価証券評価損	65,192千円	72,801千円
退職給付に係る負債	273,253千円	285,633千円
減損損失	253,252千円	268,366千円
減価償却超過額	44,860千円	39,703千円
資産除去債務	211,640千円	217,203千円
長期未払金	32,749千円	37,268千円
その他	36,482千円	73,932千円
繰延税金資産小計	1,365,342千円	1,442,500千円
評価性引当額	△851,529千円	△870,222千円
繰延税金資産合計	513,812千円	572,277千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△39,888千円	△49,703千円
資産除去債務に対応する除去費用	△64,181千円	△59,083千円
その他	－千円	△1,384千円
繰延税金負債合計	△104,069千円	△110,171千円
繰延税金資産の純額	409,742千円	462,106千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	98,081千円	127,618千円
固定資産－繰延税金資産	314,956千円	340,365千円
固定負債－その他(繰延税金負債)	△3,294千円	△5,878千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
住民税均等割	9.8%	21.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	3.7%
のれん償却額	0.1%	3.5%
評価性引当額	△8.9%	10.6%
持分法投資損益	0.0%	0.7%
土地再評価差額金の取崩	△6.9%	△6.1%
持分変動利益	－%	△2.1%
関係会社株式売却益	2.2%	－%
税率変更による影響	2.7%	－%
その他	△0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%	62.4%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社吉香

事業の内容 通訳、翻訳等の語学サービス及び各種人材派遣業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社吉香は、通訳・翻訳の分野において90カ国にのぼる多様な言語対応、24時間体制での国際報道サポート等、独自性の高い事業運営を手掛けているとともに、昨今のインバウンド対応において、語学力の高い人材の派遣等、付加価値の高い人材サービスを展開している企業であります。また当社グループは、「学習塾事業」、「高校・キャリア支援事業」を中心に多様な教育ニーズに対応した総合教育サービスを展開しており、今後、加速されるであろうグローバル化の中で、中長期的にグローバル人材の育成も目指しており、同社の経営資源と当社グループの教育ノウハウを融合することで、両社の企業価値最大化が目指せると判断し、今般の株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年7月27日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成28年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	600,000千円
取得原価		600,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 28,200千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

207,326千円

(2) 発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	210,609千円
固定資産	113,432千円
資産合計	324,041千円
流動負債	96,927千円
固定負債	6,441千円
負債合計	103,368千円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額、種類別の内訳、償却方法及び償却期間

- (1) 無形固定資産に配分された金額 172,000千円
 (2) 種類別の内訳
 顧客関連資産 172,000千円
 (3) 償却方法及び償却期間
 10年間にわたる均等償却

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

教場と本社管理部門等の建物賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物賃貸借契約に伴う債務については、使用見込期間を取得から10～20年と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

定期借地権契約に伴う債務については、使用見込期間を取得から各契約年数と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	679,363千円	687,464千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	41,063千円	47,536千円
時の経過による調整額	5,882千円	5,307千円
資産除去債務の履行による減少額	△36,178千円	△12,113千円
その他増減額 (△は減少)	△2,666千円	△14,921千円
期末残高	687,464千円	713,274千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合教育サービス企業として、小・中・高校生までを対象とした受験・教科学習指導、広域制通信制高校の運営及び各種資格取得のための受験指導を主要な事業として事業活動を展開しております。

従って、提供する教育内容及び対象となる顧客層に基づき、「学習塾事業」「高校・キャリア支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、「のれん償却額」を各事業セグメントに含める方法に変更しております。

これは当連結会計年度において、新規連結子会社の増加により「のれん償却額」の重要性が増したことに伴い、各事業セグメントの業績をより適切に評価するためであります。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「学習塾事業」のセグメント利益が3,168千円、「高校・キャリア支援事業」のセグメント利益が36,197千円、「その他」のセグメント利益が7,404千円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャ リア支援事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,048,877	4,182,131	12,231,008	1,448,109	13,679,118	-	13,679,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,057,956	1,057,956	△1,057,956	-
計	8,048,877	4,182,131	12,231,008	2,506,066	14,737,074	△1,057,956	13,679,118
セグメント利益	1,289,102	704,042	1,993,145	104,732	2,097,877	△957,245	1,140,632
セグメント資産	3,763,267	1,067,945	4,831,212	1,509,235	6,340,447	5,460,427	11,800,874
その他の項目							
減価償却費	190,037	118,141	308,179	65,019	373,198	26,919	400,118
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	85,576	109,311	194,888	106,216	301,104	22,543	323,647

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△957,245千円には、セグメント間取引消去3,015千円、のれん償却額△3,168千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△957,092千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,460,427千円には、セグメント間取引消去△151,467千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,611,894千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額26,919千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,543千円には、クラウド化環境構築に係るソフトウェア等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャ リア支援事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,068,326	4,481,249	12,549,576	1,764,188	14,313,764	-	14,313,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,159,885	1,159,885	△1,159,885	-
計	8,068,326	4,481,249	12,549,576	2,924,074	15,473,650	△1,159,885	14,313,764
セグメント利益	1,013,885	667,251	1,681,136	93,419	1,774,556	△1,144,672	629,884
セグメント資産	3,690,810	1,747,197	5,438,007	2,239,723	7,677,731	4,974,416	12,652,147
その他の項目							
減価償却費	140,861	101,807	242,669	86,467	329,136	42,132	371,268
のれん償却額	3,168	36,197	39,366	7,404	46,770	-	46,770
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	177,961	44,186	222,147	79,939	302,087	100,509	402,597

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,144,672千円には、セグメント間取引消去△54,587千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,090,084千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,974,416千円には、セグメント間取引消去△155,630千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,130,046千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額42,132千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100,509千円には、業務用端末入替に伴うソフトウェア及び複合機入替に伴うリース資産等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	学習塾事業	高校・キャリア 支援事業	計			
減損損失	194,291	183,443	377,734	19,897	—	397,631

（注）「その他」の金額は、ICT教育・能力開発事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	学習塾事業	高校・キャリア 支援事業	計			
減損損失	164,840	45,984	210,824	64,727	—	275,551

（注）「その他」の金額は、ICT教育・能力開発事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	学習塾事業	高校・キャリア 支援事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	3,168	3,168
当期末残高	—	—	—	—	3,168	3,168

（注）「全社・消去」の金額は、学習塾事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	全社・消去	合計
	学習塾事業	高校・キャリア 支援事業	計			
当期償却額	3,168	36,197	39,366	7,404	—	46,770
当期末残高	—	399,833	399,833	199,921	—	599,755

（注）「その他」の金額は、ランゲージサービス事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主（個人の場合に限る。）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	堀川 一晃	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 2.69 間接 12.30	囑託相談役	相談役報酬 の支払 (注1、2)	13,500	—	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	堀川 一晃	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 2.69 間接 12.30	囑託相談役	相談役報酬 の支払 (注1、2)	18,000	—	—

（注1） 経営管理全般に係る助言、相談に関する契約を締結し、報酬金額については、その助言等、関与度合を勘案し決定しております。

（注2） 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	457.24円	449.95円
1株当たり当期純利益金額	53.73円	11.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.59円	11.12円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	540,604	112,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	540,604	112,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,062	10,062
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	25	65
(うち新株予約権(千株))	25	65
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ウィザス	第9回無担保社債	平成年月日 23. 6. 30	30,000	—	0.68	(注) 2	平成年月日 28. 6. 30
㈱ウィザス	第10回無担保社債	25. 6. 28	200,000	120,000 (80,000)	0.63	(注) 2	30. 6. 29
合計	—	—	230,000	120,000 (80,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 金融機関から保証を受けており、保証債務に対して建物及び土地の一部について抵当権を設定しております。

3. 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	40,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	503,790	700,000	0.57	—
1年以内に返済予定の長期借入金	167,116	116,789	1.18	—
1年以内に返済予定のリース債務	19,680	29,238	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	190,112	267,419	1.55	平成47年1月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	89,895	108,681	—	平成39年10月
その他有利子負債	—	—	—	—
計	970,595	1,222,128	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	97,072	29,193	25,956	12,819
リース債務	22,041	18,457	16,792	13,931

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,824,964	6,474,897	10,211,572	14,313,764
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△418,010	△34,244	463,763	413,254
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(千円)	△312,623	△83,714	230,609	112,621
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△31.07	△8.32	22.92	11.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△31.07	22.75	31.24	△11.73

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,562,134	2,787,736
授業料等未収入金	396,786	378,531
商品及び製品	5,056	4,642
教材	31,638	25,567
原材料及び貯蔵品	4,677	4,916
前払費用	163,166	176,049
繰延税金資産	63,839	83,051
その他	124,272	132,204
貸倒引当金	△6,107	△7,889
流動資産合計	4,345,464	3,584,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,173,760	※1 4,983,791
減価償却累計額	△2,931,561	△2,972,255
建物（純額）	2,242,198	2,011,536
構築物	※1 108,056	※1 107,162
減価償却累計額	△77,988	△80,078
構築物（純額）	30,067	27,084
車両運搬具	24,747	14,489
減価償却累計額	△24,647	△14,480
車両運搬具（純額）	100	9
工具、器具及び備品	819,101	816,054
減価償却累計額	△754,369	△756,626
工具、器具及び備品（純額）	64,731	59,427
土地	※1 411,443	※1 371,184
リース資産	313,979	35,415
減価償却累計額	△313,979	△1,943
リース資産（純額）	—	33,471
建設仮勘定	1,669	1,669
有形固定資産合計	2,750,210	2,504,383
無形固定資産		
ソフトウェア	132,790	93,046
リース資産	—	9,031
その他	33,968	33,093
無形固定資産合計	166,758	135,171
投資その他の資産		
投資有価証券	707,417	715,256
関係会社株式	542,661	1,712,901
長期貸付金	166,590	129,747
長期前払費用	22,725	19,959

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
差入保証金及び敷金	1,105,063	1,068,001
保険積立金	482,742	594,972
繰延税金資産	327,597	330,926
その他	10,107	15,700
貸倒引当金	△79,097	△47,938
投資その他の資産合計	3,285,808	4,539,526
固定資産合計	6,202,777	7,179,081
資産合計	10,548,241	10,763,891
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,541	39,064
短期借入金	※1 500,000	※1 680,000
1年内償還予定の社債	※1 110,000	※1 80,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 110,050	※1 80,000
リース債務	6,738	16,370
未払金	462,188	509,226
未払費用	67,839	71,542
未払法人税等	37,343	173,166
未払消費税等	48,989	53,566
前受金	2,582,264	2,682,001
預り金	114,564	55,277
賞与引当金	139,991	157,100
資産除去債務	10,099	9,816
その他	6,263	5,641
流動負債合計	4,237,874	4,612,775
固定負債		
社債	※1 120,000	※1 40,000
長期借入金	※1 145,000	※1 65,000
リース債務	70,898	100,678
長期未払金	115,806	156,815
退職給付引当金	933,536	938,131
資産除去債務	599,270	599,621
関係会社事業損失引当金	35,885	15,387
長期預り保証金	41,204	9,576
固定負債合計	2,061,601	1,925,211
負債合計	6,299,476	6,537,986

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金		
資本準備金	1,517,213	1,517,213
資本剰余金合計	1,517,213	1,517,213
利益剰余金		
利益準備金	158,450	158,450
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,711,505	1,479,931
利益剰余金合計	1,869,955	1,638,381
自己株式	△143,724	△143,724
株主資本合計	4,542,819	4,311,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,531	174,256
土地再評価差額金	△454,429	△282,354
評価・換算差額等合計	△302,898	△108,098
新株予約権	8,844	22,757
純資産合計	4,248,765	4,225,905
負債純資産合計	10,548,241	10,763,891

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,416,410	11,475,257
売上原価	8,527,527	8,851,850
売上総利益	2,888,882	2,623,407
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	902,943	924,600
貸倒引当金繰入額	207	5,136
役員報酬	115,956	94,740
給料及び賞与	200,329	208,031
賞与引当金繰入額	9,554	10,626
退職給付費用	6,365	7,106
支払手数料	206,012	244,932
減価償却費	25,110	20,924
その他	597,820	698,774
販売費及び一般管理費合計	2,064,299	2,214,872
営業利益	824,583	408,534
営業外収益		
受取利息	5,422	3,858
有価証券利息	6,217	7,149
受取配当金	18,067	23,837
貸倒引当金戻入額	51,637	31,302
関係会社事業損失引当金戻入額	4,056	20,497
その他	19,237	17,975
営業外収益合計	104,638	104,622
営業外費用		
支払利息	10,993	5,319
社債利息	2,002	1,065
支払手数料	1,783	1,362
その他	1,318	774
営業外費用合計	16,097	8,521
経常利益	913,124	504,634
特別利益		
固定資産売却益	16,164	11,226
投資有価証券売却益	44,056	2,323
関係会社株式売却益	61,737	—
保険解約返戻金	66,602	—
受取補償金	46,190	32,680
その他	10,695	—
特別利益合計	245,446	46,229
特別損失		
固定資産売却損	—	11,829
固定資産除却損	4,075	3,956
減損損失	395,765	275,551
投資有価証券評価損	6,761	20,270
特別損失合計	406,602	311,607
税引前当期純利益	751,967	239,257
法人税、住民税及び事業税	173,905	190,281
法人税等調整額	141,077	△32,396
法人税等合計	314,982	157,884
当期純利益	436,985	81,372

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
1 人件費	注2		4,792,220	56.2		4,937,379	55.8
2 教材費			335,935	3.9		352,227	4.0
3 経費							
旅費交通費			90,432			80,519	
通信費			127,541			133,908	
地代家賃			1,154,005			1,181,971	
合宿・行事費			192,229			217,932	
水道光熱費			167,116			158,055	
消耗品費			164,250			216,118	
図書印刷費			34,799			33,561	
減価償却費			311,040			260,985	
スクールバス運行費			206,227			202,229	
その他			951,729	3,399,372	39.9	1,076,961	3,562,244
売上原価	注1		8,527,527	100.0		8,851,850	100.0

(注) 1. 売上原価は、校の維持運営にかかる費用を計上しております。

2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額及び退職給付費用が、以下のとおり含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	130,436	146,474
退職給付費用 (千円)	64,728	73,662

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,299,375	1,517,213	1,517,213	158,450	1,631,141	1,789,591	△143,724	4,462,455	
当期変動額									
剰余金の配当					△160,996	△160,996		△160,996	
当期純利益					436,985	436,985		436,985	
土地再評価差額金の取崩					△195,625	△195,625		△195,625	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	80,364	80,364	—	80,364	
当期末残高	1,299,375	1,517,213	1,517,213	158,450	1,711,505	1,869,955	△143,724	4,542,819	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	200,423	△650,054	△449,631	—	4,012,824
当期変動額					
剰余金の配当					△160,996
当期純利益					436,985
土地再評価差額金の取崩					△195,625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,892	195,625	146,732	8,844	155,577
当期変動額合計	△48,892	195,625	146,732	8,844	235,941
当期末残高	151,531	△454,429	△302,898	8,844	4,248,765

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,299,375	1,517,213	1,517,213	158,450	1,711,505	1,869,955	△143,724	4,542,819	
当期変動額									
剰余金の配当					△140,871	△140,871		△140,871	
当期純利益					81,372	81,372		81,372	
土地再評価差額金の取崩					△172,074	△172,074		△172,074	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△231,574	△231,574	—	△231,574	
当期末残高	1,299,375	1,517,213	1,517,213	158,450	1,479,931	1,638,381	△143,724	4,311,245	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	151,531	△454,429	△302,898	8,844	4,248,765
当期変動額					
剰余金の配当					△140,871
当期純利益					81,372
土地再評価差額金の取崩					△172,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,725	172,074	194,800	13,913	208,713
当期変動額合計	22,725	172,074	194,800	13,913	△22,860
当期末残高	174,256	△282,354	△108,098	22,757	4,225,905

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①教材

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

②商品・貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、また、数理計算上の差異については、発生年度においてそれぞれ処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額及び債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた803,833千円は、「支払手数料」206,012千円、「その他」597,820千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「関係会社事業損失引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた23,293千円は、「関係会社事業損失引当金戻入額」4,056千円、「その他」19,237千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債利息」及び「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,103千円は、「社債利息」2,002千円、「支払手数料」1,783千円、「その他」1,318千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	111,185千円	88,161千円
構築物	200千円	182千円
土地	258,512千円	218,254千円
計	369,898千円	306,597千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	150,000千円	260,000千円
1年内償還予定の社債	110,000千円	80,000千円
1年内返済予定の長期借入金	60,000千円	60,000千円
社債	120,000千円	40,000千円
長期借入金	120,000千円	60,000千円
計	560,000千円	500,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	61,453千円	54,088千円
長期金銭債権	88,705千円	62,271千円
短期金銭債務	156,995千円	167,548千円

3 保証債務

金融機関、取引先に対する債務保証として次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
金融機関との契約に基づく従業員貸付制度 の従業員借入額に対する債務保証	1,401千円	748千円
子会社(株)学習受験社のリース契約額に 対する債務保証	14,207千円	10,321千円
取引先(株)JBSファシリティーズの 建物賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料 に対する債務保証	280,000千円	256,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
関係会社との取引高		
売上高	34,023千円	35,527千円
仕入高	316,190千円	307,255千円
その他の営業取引	886,213千円	924,937千円
営業取引以外の取引高	15,187千円	14,606千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,675,119千円、関連会社株式37,781千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式504,879千円、関連会社株式37,781千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	43,117千円	48,386千円
未払事業税	4,337千円	20,999千円
貸倒引当金	26,085千円	17,099千円
投資有価証券評価損	223,825千円	230,028千円
退職給付引当金	288,349千円	287,068千円
減損損失	240,140千円	251,113千円
減価償却超過額	35,701千円	36,390千円
資産除去債務	186,493千円	186,507千円
関係会社事業損失引当金	10,980千円	4,708千円
長期未払金	32,749千円	37,268千円
その他	19,182千円	21,874千円
繰延税金資産小計	1,110,963千円	1,141,445千円
評価性引当額	△619,866千円	△624,591千円
繰延税金資産合計	491,096千円	516,853千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△39,888千円	△49,743千円
資産除去債務に対応する除去費用	△59,771千円	△53,132千円
繰延税金負債合計	△99,659千円	△102,875千円
繰延税金資産の純額	391,436千円	413,977千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
住民税均等割	11.7%	35.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△1.5%
評価性引当額	0.9%	11.9%
土地再評価差額金の取崩	△8.6%	△10.6%
税率変更による影響	3.1%	—%
過年度法人税等	—%	△3.4%
その他	0.6%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%	65.9%

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,173,760	177,305	367,274 (197,588)	199,111	4,983,791	2,972,255
	構築物	108,056	—	893 (0)	2,927	107,162	80,078
	車両運搬具	24,747	—	10,258	66	14,489	14,480
	工具、器具 及び備品	819,101	29,436	32,483 (5,830)	28,310	816,054	756,626
	土地	411,443 [△454,429]	—	40,258 (7,405) [△172,074]	—	371,184 [△282,354]	—
	リース資産	313,979	35,415	313,979	1,943	35,415	1,943
	建設仮勘定	1,669	—	—	—	1,669	—
	計	6,852,757	242,157	765,148 (210,823)	232,359	6,329,767	3,825,383
無形固定資産	ソフトウェア	556,947	72,322	83,448 (63,202)	48,864	545,820	452,774
	リース資産	—	9,343	—	311	9,343	311
	その他	197,556	15,331	16,014 (1,525)	191	196,873	163,779
	計	754,503	96,996	99,462 (64,727)	49,367	752,037	616,865

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 154,936千円 新規校出校及び校舎移転による取得

ソフトウェア 41,460千円 業務管理システム刷新による取得

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 355,577千円 売却及び移転・減床等に伴う除却処理による減少

ソフトウェア 83,448千円 減損等に伴う減少

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 土地の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

5. 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	85,205	8,410	37,787	55,828
賞与引当金	139,991	157,100	139,991	157,100
関係会社事業損失引当金	35,885	—	20,497	15,387

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.with-us.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日近畿財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日近畿財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

株式会社ウィザス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄 美 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィザスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィザス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウィザスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウィザスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

株式会社ウィザス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄 美 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィザスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィザスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【会社名】	株式会社ウィザス
【英訳名】	With us Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生駒 富男
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役経営統括室室長 井尻 芳晃
【本店の所在の場所】	大阪府中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
【縦覧に供する場所】	株式会社ウィザス 東京本部 (東京都港区芝一丁目5番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長生駒富男及び常務取締役経営統括室室長井尻芳晃は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況进行评估することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、上記以外の連結子会社及び持分法適用会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、授業料等未収入金、前受金及び人件費に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度期末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【会社名】	株式会社ウィザス
【英訳名】	With us Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生駒 富男
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役経営統括室室長 井尻 芳晃
【本店の所在の場所】	大阪府中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
【縦覧に供する場所】	株式会社ウィザス 東京本部 (東京都港区芝一丁目5番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長生駒富男及び当社最高財務責任者井尻芳晃は、当社の第41期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。